

平成19年度国土政策関係研究支援事業 研究成果報告書

二層の広域圏と 21 世紀の国土構造

-82 生活圏・ブロック圏における中枢管理機能の集積-

福島大学 共生システム理工学類 准教授

藤本典嗣

目 次

I . 研究目的・意義	①
II . 研究手法（図表 1, 2）	②
III . 研究成果	
○ 要旨	I
○ 本編	
第 1 章 地方ブロックのオフィス立地	1
1. 本社立地構造と変動	
1-1. 本社立地（図表 3-1, 3-2, 4-1, 4-2）	
1-1-1. ブロックの本社立地	
1-1-2. 都道府県の本社立地	
1-2. 本社立地変動（図表 5）	
1-2-1. ブロックの変動	
1-2-2. 都道府県の変動	
1-3. 本社立地特化係数（図表 6-1, 6-2, 6-3, 6-4, 6-5, 7）	
1-3-1. ブロックの立地特化係数と変動	
1-3-2. 都道府県の立地特化係数と変動	
2. 支社立地構造と変動	
2-1. ブロック・都道府県の支社立地（図表 8）	
2-1-1. ブロックの支社立地	
2-1-2. 都道府県の支社立地	
2-2. 支社立地変動（図表 9, 10）	
2-2-1. ブロックの変動	
2-2-2. 都道府県の変動	
2-3. 支社立地特化係数（図表 10, 11, 12）	
2-3-1. ブロックの立地特化係数	
2-3-2. 都道府県の立地特化係数	
3. 支店立地構造と変動	
3-1. ブロック・都道府県の支店立地（図表 13）	
3-1-1. ブロックの支店立地	
3-1-2. 都道府県の支店立地	
3-2. 支店立地変動（図表 14, 15）	

- 3-2-1. ブロックの変動
 - 3-2-2. 都道府県の変動
- 3-3. 支店立地特化係数（図表 16, 17）
 - 3-3-1. ブロックの立地特化係数
 - 3-3-2. 都道府県の立地特化係数
- 4. 営業所立地構造と変動
 - 4-1. ブロック・都道府県の営業所立地（図表 18）
 - 4-1-1. ブロックの営業所立地
 - 4-1-2. 都道府県の営業所立地
 - 4-2. 営業所立地変動（図表 19, 20）
 - 4-2-1. ブロックの変動
 - 4-2-2. 都道府県の変動
 - 4-3. 営業所立地特化係数（図表 21, 22）
 - 4-3-1. ブロックの立地特化係数
 - 4-3-2. 都道府県の立地特化係数

第2章 82生活圏におけるオフィス立地・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

- 1. 82生活圏の本社立地
 - 1-1. 本社立地構造（図表 23-1, 23-2, 24, 25, 26, 27）
 - 1-1-1. 82生活圏の本社立地
 - 1-1-2. 銀行の本社立地
 - 1-1-3. 本社数3社以下の圏域-地方銀行、小売への偏向
 - 1-2. 本社立地変動
 - 1-3. 本社立地の特化度
- 2. 82生活圏の支社立地（図表 28, 29, 30, 31, 32）
 - 2-1. 支社立地構造
 - 2-1-1. 82生活圏ごとの支社立地
 - 2-2-2. 支社数5社以下の圏域-保険業への偏向
 - 2-2. 支社立地変動
 - 2-3. 支社立地の特化度
- 3. 82生活圏の支店立地（図表 33, 34, 35, 36, 37）
 - 3-1. 支店立地構造
 - 3-1-1. 82生活圏ごとの支店立地
 - 3-1-2. 支店数30店以下の圏域-銀行業への偏向
 - 3-2. 支店立地変動
 - 3-3. 支店立地の特化度

4. 82 生活圏ごとの営業所立地（図表 38, 39, 40, 41）

4-1. 営業所立地構造

4-2. 営業所立地変動

4-3. 営業所立地の特化度

第3章 オフィス立地再編事例・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

1. 銀行業の支店網再編（図表 42）

1-1. 圏域別の銀行支店数変動

1-2. 支店統廃合の事例 1 -都市銀行

1-3. 支店統廃合の事例 2 -信託銀行

1-4. 支店統廃合の事例 3 -地方銀行

2. 電気機器産業の本社・支所網再編（図表 43, 44）

2-1. 本社立地構造と変動

2-2. 支所立地構造と変動

2-3. 支所統廃合の事例

3. 建設業の本社・支所網縮小

3-1. オフィス立地パターンと圏域別変動（図表 45, 46, 47, 48）

3-2. 都市別のオフィス立地変動

4. 情報通信産業の新規オフィス立地（図表 49）

4-1. 本社立地の局地性

4-2. 支所立地の影響

第4章 韓国・台湾の本社・支所立地・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

1. 台湾におけるオフィス立地（図表 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58）

1-1. 産業構造と上場企業の業種構成

1-2. 主要都市における本社立地

1-3. 本社立地の地域別変化

1-4. 各都市における業種変化

1-5. 支所立地の事例

2. 韓国におけるオフィス立地（図表 59, 60, 61, 62, 63, 64, 66, 67, 68）

2-1. 産業構造と事業所立地

2-2. 本社立地構造と立地特化度

2-3. 支所立地構造と立地特化度

2-4. 上場企業の本社立地

2-5. 支所立地の事例

○ 資料編（図表 1 ～68）

I. 研究目的・意義

国土計画局国土審議会調査改革部会(部会長：中村英夫・武蔵工業大学教授)は、2005年5月14日に「国土の総合的点検」を公表した。戦後の国土計画の基本理念であった「国土の均衡ある発展」や「地域間格差の是正」から「選択と集中」の効果的基盤整備へと計画理念の転換を図った。その点検報告は、2050年の国土構造の形成を考え、『二層の広域圏』（地方ブロック圏と82生活圏）が21世紀の主な広域経済圏になることを提言した。

このうち82生活圏¹は、中心都市の人口が10万人以上の都市を核とした生活圏のことであり、都道府県の枠組を越えた範囲が圏域として設定されている。本報告書は、この2,123市町村により構成される82生活圏・地方ブロック圏ごとの、大企業（上場企業）の本社・支所（オフィス部門）の立地状況を、2000年から2006年の時期に着目し分析した。大企業の本社・支所という中枢管理機能は依然として、地域の雇用や連関効果の核となっており、21世紀に入っても、その立地は重要であると予測できる。

さらに、日本に近接し国際的分業体制の一端を担っている東アジア諸国・地域の中でも、主要産業で寡占構造が成立している韓国・台湾に着目し、主要企業の本社・支所の分布も集計した。日・韓・台とも、2000年代に入ってから資料を中心に分析した。この時期は三か国とも、企業の全国的営業展開に必要な条件である新幹線・高速道路など高速交通体系の全国的整備が、完成形態に近づいた時期でもある。日本における主要都市間の新幹線網・高速道路網による結合の延長、韓国におけるKTXの開業、台湾における台湾高速鉄道の開業など、都市間の高速移動手段の整備・拡充を特徴とする時期である。加えて、行政・政治の変動も指摘できる。日本では省庁再編に伴う地方出先機関への権限委譲、韓国では盧武鉉政権による新首都建設の決定、台湾では前野党（民進党）からの総督選出に伴う国営企業の民営化推進など、いずれも、中央政府（本省庁）がもつ諸営力を、地方圏に分散させようとする動きである。三か国とも類似した状況の中で、韓国・台湾の国土レベルでの本社・支所立地を概観することは、中枢管理機能集積の地理的特徴を、国内比較のみならず国際比較の観点も付加することができる。

国土交通省国土審議会の各委員会や部会では、21世紀という人口減少の時代において、国の投資余力の低下が、特定生活圏や地方ブロック圏を単位とした選択的投資という帰結にならざるを得ないことが報告されている。その際に前述の二層の広域圏に重点的に投資を行うことも提言され、各種の機能（経済・行政・文化）の82圏域別分布の調査が丹念に行われている。土木工学・行政学的なアプローチから医療・福祉・教育・社会資本

¹ 82生活圏は全人口の90.9%（1億1500万人）、国土面積の54.6%（20.3万平方km）を占めている。さらにこの生活圏に含まれる都市（市町村）は、全自治体数の65.8%（2,123市町村）を占めている。

などの分布把握に焦点があてられているが、この既存調査に加え、本報告書が、日本の生活圏を単位とした中枢管理機能の集積状況、韓国・台湾の状況についての調査を付加することで、国土審議会の各報告書を補完し、国土政策の推進に資することができれば幸いである。

本報告書は、データ抽出にあたり学生のアルバイトに感謝を申し上げたい。日本の資料からのデータ抽出は、福島大学共生システム理工学類の3年生である、青木敬太君、久保田真未さん、三瓶達也君、逸見和希君にはお世話になった。韓国の資料からのデータ抽出にあたっては、福島大学教育学部の4年生で、大韓民国ソウル市からの留学生である鄭和恩さんにお世話になった。

日本での資料収集・調査活動では、北海道開発局、北海道庁、北海道庁渡島支庁、函館建設業協会、国土交通省九州地方整備局をはじめ、訪問先企業各社の方々から御協力・御教示を頂いた。

韓国・台湾での資料収集や調査活動では、国立台北大学社会科学院、釜山発展研究院、行政複合都市建設庁、サムソン経済研究所、韓国貿易センター福岡事務所、財団法人交流協会の方々から、御協力・御助力を頂いた。また、福島大学経済経営学類の尹卿烈先生には、韓国の諸機関との取り次ぎで御協力頂いた。

2007年12月21日の中間報告会（於；東海大学交友会館）においては、大西隆先生、山崎朗先生をはじめとして、各位から非常に有益なコメントを頂いた。これ以外にも多数の方々から、御協力・御教示・御助力を頂いたが、紙面の都合のために、全ての方々のお名前を挙げることは省略させて頂くが、記して感謝を表したい。

Ⅱ．研究手法

山崎・藤本（2004）では、82生活圏に着目し、2000年の上場企業の事業所と国の行政機関の各圏別分布状況を、明らかにした。この論文では、国土審議会の資料では各82圏を独立した生活サービス圏として捉え「圏域間の階層的構造」について考察が欠落していたことを踏まえ、生活圏間の階層を都市システムの階層構造の中に位置づけることを目的とした。

本稿でも、同様の手法を用いて、2000年、2005年、2006年の上場企業の本社・支所立地のブロック圏・82生活圏ごとの立地状況を明らかにする。用いる資料は、ダイヤモンド社刊『組織図・系統図便覧全上場企業版（2006年版・2007年版）』『組織図・事業所便覧上場会社版（2000年版）』であり、ここから上場企業の市町村別の事業所数を抽出する。韓国は『韓国主要企業辞典』、台湾は「上市総覧（2001年版・2007年版）」を用いる。

分析に入る前に、資料を用いる際の留意点、特に日本の事例を計測する際の留意点について述べたい。第1に、ダイヤモンド社刊行の資料は、事

業所の所在地は、各企業が有価証券報告書などに記載の事項を反映していることである。大半の企業は、本社以下の支所（支社・支店・営業所・工場・研究所・倉庫）の所在地を正確に各報告書に記載し、さらに、ダイヤモンド社などの資料にも、その記載内容が正確に反映される。

2000年以降は「持株会社」などの形態をとり、複数の企業が合併・統合した場合は、支所などの記載を逐一行わない企業もある。その際、逐一の記載が存在しないがゆえに、『組織図・系統図便覧』にも、その記載がないケースも一部ある。そのため、これらの資料に依拠して支社・支所立地を計上した本報告書の数値は、一部の地域・産業においては実数以上の減少数・減少率となって算出される側面を指摘できる。

第2に、組織の階層構造について、全企業に跨る統一的な定義は存在しないということである。一般的には、意思決定の範囲と量により組織階層は形作られる。最高次の決定権限や指揮権を持つ本社を頂点とし、次階層に位置するのが本社に準じ狭小の地理的範囲を管轄する支社・支店であり、最末端には、より狭小の地理的範囲をテリトリーとする営業所がくることが大半である。しかしながら、この本社-支社・支店-営業所の組織階層が明瞭に確認できるのは「建設業」「卸売業（商社）」「電気機械業」などであり、「保険業」のように、本社-支店-支社という階層構造をとる産業もある。本社-支社・支店-営業所という階層は、あくまでも一般的な企業のとる組織形態であり、必ずしも全産業に統一的にまたがる定義ではない。

第3に、本社・支所立地とオフィス立地との関係である。ここでいうオフィスとは、専門的・管理的・事務的職業に従事する事務系就業者が、情報の収集や処理、情報の生産や交換、さらにそれらに基づいた意思決定を行う事業所の単位を主にさすが、このオフィスは、現代主要都市の都市経済を大きく占める構成要素となっている。オフィスの中でも、上場企業など大企業による本社・支所は、連関効果・雇用の中心となり、膨大な事業所サービスを生み出すなど、都市経済の中核となっている。しかし、これまでは、オフィス立地は大企業によるものが大半を占めていたが、1990年代後半からは、平成不況・IT化などの影響を受け、大企業が全業務でオフィス就業者を抱え込まずに、一部のオフィス業務を外注化する傾向がみられる。この外注は、人材派遣などの形により行われている。そのため、上場企業が支社・支店などを撤退・縮小させたとしても、それらが担っていた業務を人材派遣などに委託している側面もある。上場企業のオフィス立地の中でも、支所は主要都市で減少しているが、その減少がそのまま当該都市の全オフィスの減少と一致している訳ではない。

82生活圏・ブロック圏の設定についての留意点もいくつか述べたい。第1に、最大の京浜葉圏（2005年4月現在で3265.4万人）から、最小の今治圏（17.6万人）まで、経済規模の異なる圏域をまとめていることである。

このため、地方ブロックと同程度の経済規模である京浜葉圏・京阪神圏・中京圏、各地方ブロックの中で最も中枢管理機能が集積している札幌圏・仙台圏・広島圏・福岡圏、これらの圏域に準じて中枢管理機能が集積している県庁圏、それ以外の圏域といった圏域階層については触れられていない。本報告書では、中枢管理機能の集積による圏域間の階層の解明に焦点をあてているために、以下の類型を行っている。本社立地に特徴づけられる圏域として、京浜葉圏・京阪神圏・中京圏の3圏域を「大都市圏」とする。支社・支店立地に特徴づけられる圏域として、福岡圏・札幌圏・広島圏・仙台圏の4圏域を「政令圏」とする。営業所立地に特徴づけられる圏域として、上記圏域以外に、県庁所在都市が存在する33圏域を「県庁圏」とする。これらのいずれにも該当しない42圏域を「その他圏」とする。このように4類型を行うことで、本社-支社・支店-営業所の立地の階層が、圏域間の階層に反映されていることを明らかにしたい。

第2に、通勤圏・通学圏よりも大きめの範囲が設定されている圏域もあれば、それよりも小さい場合もある。北海道・東北といった北日本など、中心都市間の距離が長めの地域では、生活圏はより広範囲まで含まれている。東北・北海道では全20圏中11圏までもが3000k㎡を超えたエリア設定がされている。対照的に、太平洋ベルト地帯（関東～北部九州）、北陸など中心都市間の距離が比較的短く、他生活圏と隣接することの多い地域に位置する圏域は、比較的狭小な範囲が圏域として設定されている。3000k㎡を超えているのは中部で2圏のみ、近畿では1圏のみ、九州は2圏のみ、中国・四国に至っては0圏である。このように圏域の区域の狭小に極度の差があるものの、本稿では基本的に、国土審議会の資料で設定された82広域圏に依拠して分析を行う（図表1,2）。

第3に、ブロック圏の設定にもばらつきがあることである。首都圏、近畿、九州など、域内の人的・物的流動が比較的まとまりのあるブロックもある一方で、交流の希薄な東北6県と新潟県が東北ブロックとして一括されている。この他にも、中部と北陸の関係、中国と四国の関係など、ブロック設定に際し、ブロック内の結合とブロック設定が必ずしも一致しないケースは多々みられる。ブロックをはじめとする地域単位の設定は常に困難を伴い、設定のための統一的な定義を明確に掲げることも困難であるが、本稿では基本的に、国土審議会の資料で設定された10ブロック（北海道、東北、首都圏、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）に依拠して分析を行う。

Ⅲ．研究成果

○ 要旨

上場企業の本社は、ブロック別にみると首都圏、近畿に圧倒的に集中し、中部がこれに次いでいる。これ以外のブロックでの本社立地は極めて少ない。首都圏は東京 23 区の都心地区（千代田区、中央区、港区、品川区、新宿区）に、近畿は大阪市の都心地区（北区、中央区）にそれぞれ集中している。都道府県別にみると、100 以上の本社があるのは、東京都（1,192 社）、大阪府（393 社）、愛知県（171 社）、神奈川県（115 社）、兵庫県（100 社）のわずか 5 都府県のみである。30 以上の本社があるのは、福岡県（59 社）、京都府（56 社）、静岡県（43 社）、埼玉県（43 社）、広島県（33 社）の 5 府県のみである。他方で、本社数が 10 未満の県が、22 県にものぼっている。東北では 5 県が、四国では 3 県が、九州では 6 県が、いずれも本社数 10 社未満である。また、首都圏でも東京から離れた諸県（山梨県、栃木県）、近畿でも大阪から離れた県（奈良県、和歌山県、滋賀県）は本社数が 10 未満である。本社が集中する 3 大都市圏の都府県や地方主要県（広島県、福岡県）と対照的に、本社立地が希薄な国土縁辺部という構図がみられる（以下、断りがない場合、数値は全て 2006 年のもの）。

本社立地を特化係数の観点からみても、首都圏、近畿、中京の数値が高くなる点では同じであるが、この 3 ブロックに続くのは、地方圏では比較的多くの本社が立地している北陸である。北陸 3 県の立地特化係数は、事業所比率・人口比率のいずれの数値と掛け合わせても、0.5 以上の数値が確認できる。また、新潟県も同様に 0.5 以上の数値が確認できる。国土縁辺部においては本社数の少なさを反映し、係数も低くなるが、特に新潟県を除く東北、中・南九州の諸県の係数は極度に低い。

本社立地は、国土レベルで概観すると極度に集中する大都市圏と、希薄な地域に明瞭に分かれたが、支社・支店・営業所の立地は国土レベルでは、各ブロックに分散している。支社数が最大であるのは、首都圏の 711 社であるが、これは総支社数の 3 割に満たない。続く近畿も 433 社で総数の 2 割に満たない。本社立地で希薄であった東北に 250 社、九州で 271 社の支社が立地している。各ブロック間の立地数の格差が、本社立地ほど大きくないが、各ブロック内では、中心的機能をもつ都市を抱える都府県に集中している。東北の 250 社のうち宮城県に 103 社、首都圏の 711 社のうち東京都に 338 社、北陸の 64 社のうち石川県に 30 社、中部の 362 社のうち愛知県に 223 社、近畿の 433 社のうち大阪府に 292 社、中国の 182 社のうち広島県に 94 社、四国の 55 社のうち香川県に 28 社、九州の 271 社のうち福岡県に 169 社と、いずれも 5 割前後をブロックの中心都府県が占めている。支社数が最も少ないのは高知県の 4 社であるが、本社立地のように特に希薄な地帯があるわけではなく、東北、中・南九州の諸県でも常に二桁以上の支社が

立地している。

支社立地を特化係数の観点からみても、ブロック別ではさほど差がないが、都道府県別にみると中心都道府県を抱える地域が高くなる。北海道、宮城県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県の数値は、いずれも1を超えている。しかし、係数が1未満の地域が33都府県にものぼっているが、

支社の次に位置することの多い支店立地となると、国土レベルでみて、より一層分散的になる。首都圏の4,013支店は全国比で25.3%、近畿の2,287支店は全国比で14.4%であり、いずれの比率も支社のそれと比べて低くなっている。地方圏の全国比は高くなり、東北は11.4%、九州は11.9%といずれも、支社立地の比率より高くなっている。ただし、支社と同様に、支店の立地は、地方ブロック内では、中心的都道府県を抱える地域へ集中している。東北の1,814支店のうち宮城県に548支店、首都圏の4,013店のうち東京都に1,289支店、北陸の454支店のうち石川県に243支店、中部の2,545支店のうち愛知県に1,156支店、近畿の2,287支店のうち大阪府に1,090支店、中国の1,262支店のうち広島県に568支店、四国の979支店のうち香川県に334支店、九州の1,895支店のうち福岡県に1,015支店と中心都市を抱える地域に半分前後が集中している。しかし、これ以外の諸県も、大半が三桁の支店が立地している。最低の和歌山県でも56支店、100支店未満の県は、わずかに4県（和歌山県、富山県、島根県、佐賀県）のみである。

立地特化係数は、本社立地、支社立地ほどばらつきがないが、首都圏、近畿、中部、北海道、沖縄の数値は低くなる。都道府県別にみると、大都市圏の周辺県で低い数値がでるが、地方圏の数値は全般的に高い。必ずしも地方中心都市を抱える諸県が上位に位置しているわけではないが、宮城県、石川県、広島県、香川県、福岡県のいずれも1を超えている。

企業のオフィスの中では最下位に位置することの多い営業所であるが、支社、支店よりも一層の分散的立地である。首都圏の2,825所は全国比で24.2%、近畿の1,454所は全国比で12.6%と、いずれも支社・支店の比率よりも低くなっている。対照的に地方圏の比率は上がり、東北は12.0%、九州は12.2%と、いずれも支社・支店の比率よりも高くなっている。各地方ブロック内での中心都道府県への集中は、支社・支店ほどは激しくない。東北の1,387所のうち宮城県に380所、首都圏の2,825所のうち東京都に811所、北陸の450所のうち石川県に212所、中部の1,761所のうち愛知県に738所、近畿の1,454所のうち大阪府に611所、中国の975所のうち広島県に423所、四国の526所のうち香川県に200所、九州の2,162所のうち福岡県に578所、それぞれ立地しているが、いずれも半分を超えるところはなく、3割～4前後を占めているに過ぎない。そのため、これら中心的都道府県以外の地域でも、200以上の営業所が立地する地域が11府県もある。また、三桁未満の地域は、9県（山梨県、福井県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島

根県、徳島県、高知県、佐賀県）である。

立地特化係数でみると、首都圏、近畿では1未満であるが、これ以外の地方は全て1を上回る。都道府県でみても、東京都、大阪府やその近郊の諸府県で1を下回るが、それ以外の地域では1を上回っている。

地方ブロック、都道府県に加え、82生活圏を地域の単位とした場合の、オフィス立地についてみると、本社は、京浜葉圏、京阪神圏の東西両大都市圏への集中が著しい。この両大都市圏の中間地点である中京圏にも多くの本社が立地し、3大都市圏の合計で8割以上の本社が立地している。この3大都市が連担する東海道メガロポリス地帯の生活圏（静岡圏、浜松圏）も本社の稠密地帯として捉える事ができる。この東海道メガロポリスの西延として、岡山圏から福岡圏までの地帯（太平洋ベルト地帯）も、地方圏では本社数が多くみられる。東海道メガロポリスの北延として中央日本（北陸・新潟）も、地方圏にしては多くの本社が立地する。京浜葉圏・京阪神圏→東海道メガロポリス→太平洋ベルト地帯・中央日本と、空間スケールをより広域に拡大した形で、本社立地の稠密圏域を確認できる。対照的に、この本社稠密圏域から離れた圏域での本社立地数は少なく、東北、南四国、山陰、中・南九州の諸圏では、本社数が以下のところも珍しくない。本社立地数が3以下の圏域の業種は、地方銀行・小売であるところが大半である。13圏域で本社数が0である。

立地特化係数で1を超える圏域は、京浜葉圏・京阪神圏と、高岡圏、飯田圏のわずか4圏のみである。0.5～1の圏域が19圏あるが、本社稠密地帯の圏域がほとんどである。それ以外の圏域は極度に係数が低く、特に国土周辺部の圏域の数値が低い。

本社数の変動であるが、京浜葉圏ならびにその周辺での増加がみられる（以下、特に断りのない限り、対比の数値は2000年と2006年）。東京300KM圏の増加と捉えることも可能である。京浜葉圏で249社と大幅に増加している。なかでも、東京23区での増加が著しい。しかし、京阪神圏は、47社も減少している。

支社・支店・営業所の立地であるが、本社が増加していたのに対し、支社・支店・支社は減少している。

立地は大都市圏（京浜葉圏、京阪神圏、中京圏）、政令圏（福岡圏、札幌圏、広島圏、仙台圏）への集中的立地を特徴とする。この7圏域と、それ以外の圏域の格差が著しい。政令圏の平均支社数を1とした場合、大都市圏の平均支社数は3.6であり、圏域の経済規模ほどの格差はない。しかし、県庁圏を1とした場合の政令圏の平均支社数は9.2倍、大都市圏のそれは33.7倍と大きく開いている（以下、圏域間の平均事業所数の格差については2003年の数値）。

支社数が5以下の圏域をみると、大半が保険業の企業による支社立地で

あり、業種の多様性はみられない。しかし、大都市圏、政令圏では、業種の多様性が確認できる。なお、支社が例外的に増加しているのは、5圏のみであるが、いずれも微増である。

支社立地特化係数は、支社立地数が少ない圏域でも、事業所数が少ないために上位に位置する圏域もあるが（飯田圏、室蘭圏など）、支社数の絶対数が多い圏域の中では、政令圏が上位に位置する。札幌圏、仙台圏、福岡圏、広島圏のいずれも上位10位内に位置し、1.5以上の係数である。

支店の立地は、支社と同様に大都市圏、政令圏への集中が著しいが、加えて四国の中心都市を抱える高松圏にも集中している。この8圏域に次いで、岡山圏、静岡圏をはじめとする大規模な中心都市を抱える圏域にも比較的多く支店が立地している。

大都市圏と政令圏の格差は、支社以上に縮小し、政令圏の平均支店数を1とした場合、大都市圏のそれは2.6倍にすぎない。県庁圏と政令圏の格差も縮小し、県庁圏の平均支店数を1とすると、政令圏のそれは4.8にとどまっている。支店が増加している圏域は、わずか2圏のみである。

支店立地特化係数は、政令圏など地方ブロックという広域エリアの中心都市を抱える圏域において支店立地の特化が高い。また、県庁圏でも、大都市から遠隔の圏域の数値が高くなっている。絶対数で支店が多く集積している圏域でも、特化度は必ずしも高いものとはなっていない。絶対数の多さと特化度の高さが比例するのは、政令圏と高松圏のみである。

営業所の立地は、支社・支店よりもより下位の圏域に分散していることを特徴とする。最大が京浜葉圏の2,020所であるが、100所以上立地している圏域が、27圏ある。政令圏の平均営業所数を1とした場合、大都市圏のそれは3.42であるが、県庁圏の平均営業所数を1とした場合、政令圏のそれは3.34であり、県庁圏と政令圏の差が、支社・支店のケースと比べて小さくなっている。なお、営業所が増加している圏域はない。

営業所立地特化係数は、県庁圏が上位に位置している。第1位が那覇圏、第2位が青森県、第3位が函館圏、第4位が和歌山圏と、いずれも、大都市圏、政令圏から遠隔に位置している圏域である。

本社・支社・支店・営業所の立地変動についての個別事例として、銀行業、電気機器業、建設業、情報通信産業に着目した。銀行業は、支店立地の業種構成で約半分を占めるが、金融自由化、不良債権処理などの影響を受け、2000年代に入り、急激に支店網の再編を進めている。そのため2000年から2005年の時期にかけて、大半の圏域で支店は減少している。特に合併した都市銀行・信託銀行が、同一都市・同一地区への重複の支店配置を避けるために、支店の統廃合をドラスティックに行っている。

電機業も、地方ブロックに支社・支店、都道府県や生活圏に営業所を置

くという形態をとってきたが、長引く不況、交通網の高速化、情報通信網の発達により、都道府県や生活圏レベルに配置してきた支店・営業所の廃止や格下げ、より上位の支社・支店への統合を行っている。

建設業も、同様に、地方ブロックに支社・支店、都道府県に営業所を置く組織形態をとってきた。しかし、公共事業の減少などの影響を受け、支社・支店・営業所のいずれも全国的に減少している。

不況業種が多いなか、唯一とっていい成長産業である情報通信業であるが、企業数は大幅に増加している。2000年代の上場企業の増加は、ほとんどが情報通信業（IT系企業）による。しかし、その増加は、京浜葉圏での増加が大半であり、第2の本社集積地の京阪神圏は、経済規模に見合った増加がみられない。また、建設、銀行、電機などと違い、情報通信業は、全国的に支所網を構築しないケースが多い。そのため、情報通信業の企業数が増加していても、その増加に見合っただけの支所網の増加はみられない。

参考までに東アジアの台湾、韓国の事例を参照する。台湾では、人口・産業が首都である台北に集中しているが、人口の集中以上に、上場企業の本社は、より高い比率で台北ならびその近郊で立地している。第2の都市である高雄にある本社の、10倍もの本社が台北に立地している。しかし、2000年代に入ってからの本社数の増加は、台北でみられるものの、それ以上に台北近郊の新竹科学工業区などで大幅に増加している。増加している業種は、いわゆるハイテク産業である電子業である。また、台湾内の支所立地は、北西部の台北、中西部の台中、南西部の高雄・台南の3ポイントに置かれることがほとんどである。

韓国でも、同様に首都であるソウル一極集中型の国土構造であるが、台湾と同様に、人口の集中以上に、上場企業の本社のソウル集中は著しい。第2の都市である釜山の約15倍の本社が立地している。全ての業種でまんべんなくソウルへの集中が著しい。これは上場企業のみならず、全事業所の数値でみても同様であり、ソウル・仁川・京機道といった首都圏への本社集中ならびに本社就業者の集中が著しい。また、韓国内の支所立地は、ソウル、釜山、大邱、大田、光州の5都市に置かれることが多い。

○ 本編

第1章 地方ブロックのオフィス立地

1. 本社立地構造と変動

1-1. 本社立地（図表 3-1, 3-2, 4-1, 4-2）

1-1-1. ブロックの本社立地

大企業の中心的存在である上場企業は、2000年の2,490社から2005年で2,565社、2006年で2,566社と増加している。本社立地は圧倒的な首都圏の集中を特徴とする。その数は1,415社であり、全本社数のうち55.1%を占めている。近畿が568社で22.1%、中部が262社で10.2%であり、この3ブロックの合計で2,245社（全国比87.5%）にもなる。これ以外のブロックは、本社数が三桁に満たない。北海道が28社（全国比1.1%）、東北が62社（全国比2.4%）、北陸が47社（全国比1.8%）、中国が61社（全国比2.4%）、四国が33社（全国比1.3%）、九州が86社（全国比3.6%）、沖縄が4社（全国比0.2%）と、いずれも非常に低い。

1-1-2. 都道府県の本社立地

都道府県別の本社数を参照する。首都圏は、東京都に1,192社と、圧倒的に集中し、首都圏の84.2%を占め、全国比で46.5%に達している。続いて神奈川県も115社の本社があり、全国比で4.9%である。これ以外は、本社数が三桁に満たないが、全国比で1%を超えるのは、埼玉県の43社（全国比1.7%）、千葉県の29社（全国比1.1%）である²。近畿は、大阪府が393社で全国比も15.3%に達し、近畿内比率でも69.1%を占める。続いて兵庫県が100社で、全国比の3.9%を占めている。京都府に56社の本社があり、全国比は2.2%である。この3県以外は、いずれも全国比が1%に満たない³。中部は、愛知県が171社であり、全国比は6.7%である。中部内比率は、65.2%を占めている。続くのは静岡県の43社で全国比は1.7%である。この2県以外は、いずれも全国比が1%に満たないが、いずれも二桁の本社数が立地している。長野県の19社（全国比0.7%）、岐阜県の15社（全国比0.6%）、三重県の14社（全国比0.6%）となっている。

東北は、ブロックの本社総数62本社のうち、新潟県が29社を占め、東北内比率が46.8%と約半分を占めている。新潟県の29本社は全国比では1.3%となっている。これ以外の6県は、全て全国比が1%未満であるが、宮城県の本社数は13社（全国比0.5%）と二桁に達している。残りの5県は本社数が二桁未満である⁴。

²群馬県の15社（全国比0.6%）、茨城県の10社（全国比0.4%）、栃木県の7社（全国比0.3%）、山梨県の4社（全国比0.2%）は全国比が1%未満である。

³滋賀県の9社（全国比0.4%）、奈良県5社（全国比0.2%）、和歌山県の5社（全国比0.2%）と本社数も一桁にとどまっている。

⁴青森県の2社（全国比0.1%）、岩手県の3社（全国比0.1%）、秋田県の2社（全国比0.1%）、山形県の5社（全国比0.2%）、福島県の8社（全国比0.3%）と、北部の諸県の本社数が低い。特に、青森県、秋田県、岩手県が連担する北東北3県は、本社立地が極めて少ない地帯である。

北陸においては、本社数の全国比率が1%を超える諸県はみられないが、石川県が21社（全国比0.8%）であり、北陸内比率も44.7%と約半分を占めている。続いて、富山県が17社（全国比0.7%）、福井県が9社（全国比0.4%）の本社立地となっている。中国においては、全国比が1%を超えるのは、広島県の33社であり、全国比が1.3%となっている。また、中国内比率では54.1%を占めている。これ以外の県は全国比が1%未満であるが、山陽側の2県は二桁の本社立地である。岡山県の14社（全国比0.6%）、山口県の10社（全国比0.4%）である⁵。

四国においては、全国比が1%を超える県はないが、香川県に18本社立地し、全国比も0.7%となっている。四国内比率は、54.5%である。これ以外の3県は、二桁に満たない⁶。九州においては、全国比が1%を超えるのは、福岡県の59社であり全国比が2.3%となっている。九州内比率は68.6%である。これは、首都圏内の東京都、近畿内の大阪府に次ぐ、ブロック内比率の高さである。福岡県以外の6県は、全で一桁の本社立地である⁷。単一の道県から構成されるブロックである北海道と沖縄の本社立地であるが、北海道は28社で全国比が1.1%となっている。沖縄県は4社であり0.2%にとどまっている。

1-2. 本社立地変動（図表5）

1-2-1. ブロックの変動

2000年と2006年を比べた場合、本社数が増加しているのは、首都圏とその隣接する3ブロックに加え、四国、沖縄である。増加数が最大は首都圏で、1,298社から1,415社へ、117社も増加させている。増加率も高く9.0%であり1割近くが増加していることになる。全国比も、52.1%から55.1%と全国に占める割合を高めている。首都圏ブロックの西で隣接する中部は260社から262社へ、2社増加（0.8%増）している。全国比は、10.4%から10.2%と、全国に占める割合を低下させている。首都圏の北西側で、首都圏ブロックに隣接する北陸は、43社から47社へ、4社増加させ、増加率は9.3%である。全国比は、1.7%から1.8%と、わずかながら全国に占める割合を高めている。首都圏の北東側で、首都圏ブロックに隣接する東北は、50社から62社へ、12社増加させ、増加率は24.0%と最高値を示している。全国比は2.0%から2.4%と、徐々に高めつつある。首都圏と隣接しない四国であるが、32社から33社へ、1社増加している。増加率は3.1%である。全国比は1.3%で変動がない。首都圏からは遠隔にあたる沖縄は、3社から4社へ

⁵山陰側の2県は、鳥取県の2社（全国比0.1%）、島根県の2社（全国比0.1%）であり、北東北と同様に極めて本社が少ない地帯である。

⁶愛媛県の6社（全国比0.2%）、高知県の6社（全国比0.2%）、徳島県の3社（全国比0.1%）となっている。

⁷佐賀県の4社（全国比0.2%）、長崎県の4社（全国比0.2%）、熊本県の5社（全国比0.2%）、大分県の4社（全国比0.2%）、宮崎県の3社（全国比0.1%）、鹿児島県の7社（全国比0.3%）である。

と1社増加し、もともと絶対数が少なく、全国比も0.1%台のままで推移している。

首都圏と、そこに隣接する3ブロック、四国、沖縄の合計6ブロックで増加しているが、残りの4ブロックは減少している。首都圏に次ぐ本社集中ブロックである近畿は、620社から568社へ、52社も減少している。減少率も大きく-8.3%である。首都圏が全国に占める割合が高まっているのに対し、近畿は24.9%から22.1%と、2.8%も低下させている。北海道は、29社から28社へ、1社減少している。もともとの本社数が少ないため、1社の減少で、減少率は3.6%になる。全国比は、1.2%から1.1%と下げている。中国は、64社から61社へ、3社減少で、減少率は4.7%である。全国比も、2.6%から2.4%と下げている。九州は、91社から86社と、5社減少で、減少率は-5.5%であり、減少幅は、近畿の-8.3%に次いで大きい。全国比は、3.7%から3.4%と下げつつある。

1-2-2. 都道府県の変動

ブロックでは、首都圏での圧倒的な増加、首都隣接ブロックでの増加がみられ、近畿を始めとする西日本での大幅な減少がみられたが、各ブロック内の都道府県別の変動を参照する⁸。

首都圏であるが、7都県のうち4都県で増加している。なかでも、東京都での増加が圧倒的に多く、1,086社から1,192社と106社（9.8%増）も増加させている。全国の本社総数のうち約1割近くが東京都で増加している。埼玉県が30社から43社へ、13社増加（43.3%増）している。4都県で増加しているが、神奈川県は118社から115社へ3社（2.5%減）、栃木県は、10社から7社へ3社（30%減）とそれぞれ減少している。茨城県、山梨県で変動はない。中部では、5県のうち2県で増加している。愛知県での増加が最も多く、163社から171社へ、8社増加（4.9%増）している。静岡県も増加が多く、36社から43社へ、7社増加（19.4%増）している。北陸では、3県のうち石川県と富山県で増加している。石川県が、18社から21社へ、3社増加（16.7%増）している。富山県は、16社から17社へ1社増加（6.3%増）している。東北は、7県のうち4県で増加している。新潟県が24社から29社へ5社増加（20.8%増）している。福島県が5社から8社へ3社増加（60.0%増）している。宮城県は、11社から13社へ2社増加（18.2%増）している。山形県は、3社から5社へ2社増加（66.7%）している。四国は、4県のうち1県で増加している。高知が3社から6社へ、3社増加（100.0%増）している。

近畿は、減少が目立つ。5府県中で滋賀県のみが増加し、残りの5府県は減少している。滋賀県は、7社から9社へ、2社増加（28.9%増）している。減少して

⁸北海道と沖縄については、ブロックと道県が一致するために考察を省略する。以後、本文中で、都道府県別の考察では、北海道・沖縄県については省略する。

いる5府県の中でも、大阪府の減少数が最も大きい。428社から393社へ35社（8.2%減）も減少している。次いで、京都府が65社から56社へ9社減少（13.8%減）している。兵庫県は108社から100社へ8社減少（7.4%減）している。奈良県、和歌山県は、両県とも6社から5社へ、1社減少（16.7%減）している。

中国であるが、5県の中で岡山県のみが増加している。岡山県は、12社から14社へ2社増加（16.7%増）している。九州であるが、7県の中で、長崎県、鹿児島県で増加しているが、両県とも1社のみの増加である。長崎県は3社から4社へ（33.3%増）、鹿児島県は6社から7社へ（16.7%増）、それぞれ増加している。

1-3. 本社立地特化係数（図表 6-1, 6-2, 6-3, 6-4, 6-5, 7）

1-3-1. ブロックの立地特化係数と変動

本社立地の特化度を概観する。大企業の本社立地の全国比が、その他の指標の全国比と比べてどれだけ大きいのかを示す特化係数を用いる。上場企業の事業所数の全国比と比べた場合の係数をみると、2006年において1を超えるのは、首都圏（1.631）と近畿（1.414）の2ブロックである。これ以外の8ブロックは、全て1を下回る⁹。

国土中央部の4ブロックが0.5を超えるという傾向は、2000年の数値でも同様である。2000年と2006年を対比した場合の数値変動をみると、首都圏は本社数、本社の全国比ともに増加しているものの1.671から1.631へと、若干数値を下げている。事業所数は減少しているものの、その減少率が全国平均よりも緩い。そのため、特化係数の分母となる事業所数の全国比が上昇しているために、係数でみた場合は数値を下げている。

近畿も、係数は、1.514から1.414へ、下がっている。本社数も事業所数も共に減少しているが、事業所数の全国比の低下以上に、本社数の全国比が低下しているために、立地特化係数でみた場合の数値が下がっている。本社数が増加している中部も、首都圏、近畿と同様に係数を下げ、0.754から0.679となっている。対照的に、これ以外の7ブロックは、立地特化係数は全て上昇している。

人口の全国比と比べた場合の係数をみても、事業所数の全国比の係数と同様の傾向がみられる。2006年において1を超えるのは、首都圏（1.601）と近畿（1.354）の2ブロックである。これ以外の8ブロックは、全て1を下回るが、その中でも北陸（0.755）と中部（0.755）の2ブロックが0.5を超えている。このように国土中央部で高い係数がみられるという点では、事業所数の全国比でみた場合と変わらない。残りの6ブロックは、全て0.5に満たない。その中で、0.3を超えるの

⁹ 0.5を超えているのは、中部（0.679）と北陸（0.656）の2ブロックである。このように国土中央部を構成するブロックで比較的高い数値がみられるのに対し、国土中央部から遠隔にあたるブロックの数値は非常に低い。最低は東北の0.273であるが、北海道の0.292、中国の0.357、四国の0.366、九州の0.353、沖縄の0.358と、いずれも1を大きく下回っている。

は、西南部の四国（0.404）、中国（0.397）、九州（0.322）である。最低は沖縄の0.146であるが、北東部の北海道（0.249）、東北（0.257）は南西部のブロックに比べ、比較的低い数値があらわれる。

事業所企業統計における民営事業所数の全国比と比べた場合の係数で、2006年において1を超えるのは、首都圏（1.777）と近畿（1.331）の2ブロックである。これ以外の8ブロックは、全て1を下回るが、その中でも中部（0.720）、北陸（0.631）の2ブロックが0.5を超えている。これ以外の6ブロックは全て0.5未満である。その中で0.3を超えるのが、中国（0.390）、四国（0.371）、九州（0.323）である。残りの3ブロックは、0.3未満であり、最低は沖縄の0.129である。北東部の北海道（0.263）、東北（0.243）も低い数値となっている。

事業所企業統計における民営事業所の本社数の全国比と比べた場合の係数では、首都圏と近畿の係数の絶対値が若干低くなるものの、基本的に、民営事業所総数の全国比を用いた場合の特化係数と同じ傾向になる。2006年の数値で1を超えるのは、首都圏（1.639）と近畿（1.309）である。中部が0.732で続いている。北陸がやや下がるが0.651となっている。残りの6ブロックは全て0.5未満であるが、四国（0.384）、中国（0.384）、九州（0.353）が0.3を超えている。最低は沖縄（0.181）であるが、加えて、北海道（0.267）、東北（0.267）も0.3を下回っている。

1-3-2 都道府県の立地特化係数と変動

ブロックごとにみると、いずれの係数も、1を超えるのが首都圏、近畿、0.5を超えるのが中部、北陸であり、それ以外は0.5以下であった。各ブロック内の都道府県別の係数を概観する。数値はいずれも2006年のものである。

対事業所数の全国比で、首都圏は1.631であるが、1以上は東京都の3.431のみである。それ以外は、全て1を以下であるが、0.5以上なのは神奈川県（0.757）である。残りの4県は0.5以下である。近畿は1.414であるが、1以上は、大阪府（2.058）、京都府（1.107）、兵庫県（1.065）の3府県である。残りの3県は全て1以下である。北陸は、0.656で1を超える県はない。しかし、富山県（0.776）、石川県（0.646）、福井県（0.521）と、全て0.5を上回っている。中部は0.679であるが、1を超える県はないが、1に極めて近いのが愛知県（0.926）である。残り4県で、0.5を超える県はないが、静岡県（0.495）が0.5に極めて近い。

四国は0.366であるが、1を超える県はない。0.5を超えるのは香川県（0.538）である。高知県（0.447）、愛媛県（0.212）、徳島県（0.199）の順になっている。中国は0.357であるが、1もしくは0.5を超える県はない。広島県（0.466）、岡山県（0.337）、山口県（0.309）が0.3を超えている。鳥取県（0.157）、島根県（0.147）は、0.2を下回っている。九州は、0.353であるが、1を超える県はないが、0.5

を超えるのが福岡県(0.532)である。残りの6県で0.3を超えるのは佐賀県(0.363)である。0.2を超えるのは、鹿児島県(0.216)、大分県(0.211)、長崎県(0.203)である。熊本県(0.182)、宮崎県(0.129)は0.2未満である。

東北は、0.273であったが、1を超える県はないが、0.5を超えるのが新潟県(0.596)である。残り6県は全て0.3未満であるが、福島県(0.252)、山形県(0.237)、宮城県(0.208)が0.2を超えている。岩手県(0.119)、青森県(0.097)などは0.2未満である。なお、青森県の数値は全国で最も低い。

2000年から2006年までの係数の変動であるが、首都圏が係数を下げているが、唯一数字を上げているのが埼玉県であり、0.396から0.424となっている。本社数は増加しているものの、東京都は3.639から3.431に、群馬県は0.244から0.182に、千葉県は0.283から0.274に、それぞれ下がっている。本社数が減少している、神奈川県は0.870から0.757に、栃木県は、0.244から0.182に、それぞれ下がっている。本社数が横ばいである茨城県は0.174から0.161に、山梨県は0.299から0.274に、それぞれ下がっている。近畿は、本社が増加している滋賀県が0.232から0.275に係数をあげている。本社数が減少しているが、それ以上に事業所数が減少している和歌山県は、0.379から0.397と上げている。これ以外は、大阪府が2.122から2.058に、京都府が1.397から1.107に、兵庫県が1.124から1.065に、奈良県が0.315から0.240に、それぞれ係数を下げている。

北陸は、0.589から0.656へ係数を上げているが、本社数が増加している石川県が0.591から0.646に、富山県が0.632から0.776に、それぞれ係数を上げている。本社数が横ばいの福井県は、0.522から0.521と、わずかに係数を下げている。中部は係数を下げているが、本社数が増加している静岡県が0.492から0.495に上げている。本社数が増加しているが、愛知県は1.030から0.926に下げている。本社数が減少している、長野県が0.485から0.462に、岐阜県が0.717から0.453に、三重県が0.428から0.351に、それぞれ下げている。

四国は、係数がわずかに上昇しているが、本社数が増加している香川県が0.526から0.538に係数、高知県が0.265から0.447に、それぞれ係数を上げている。本社数が減少している愛媛県が0.277から0.212に、変動がみられない徳島県で0.209から0.199に、それぞれ係数を下げている。東北は係数が上昇し、県別でも上昇している。本社数が増加した新潟県が0.526から0.596に、宮城県が0.183から0.208に、山形県0.158から0.237に、福島県が0.125から0.252に、それぞれ上げている。横ばいの青森県が0.083から0.097に、秋田県が0.112から0.115に、岩手県が0.115から0.119に、それぞれ上げている。

九州はほぼ横ばいだが、本社数が増加している鹿児島県が0.209から0.216に、長崎県が0.115から0.203に、上げている。本社数が横ばいの佐賀県は0.284から0.363に、宮崎県が0.152から0.129に、それぞれ上げている。本社数が減少

している3県で、福岡県は0.524から0.532に、上げている。残り2県は、熊本県が0.299から0.182に、大分県が0.215から0.211に、それぞれ下げている。

中国は係数が下がっているが、本社数が増加している岡山県が0.286から0.337に、係数を上げている。本社数が横ばいの鳥取県が0.148から0.157に、島根県が0.144から0.147に、それぞれ係数を上げている。本社数が減少している広島県が0.468から0.466に、山口県が0.319から0.309に、それぞれ下げている。

2. 支社立地構造と変動

2-1. 支社立地（図表8）

2-1-1. ブロックの支社立地

2006年で最も支社数が多いのは、首都圏（711社）であり、全国比で28.8%を占めている。近畿（433社）、中部（362社）と続く。九州（271社）が10.9%、東北（250社）が10.1%、中国（182社）が7.3%、北海道（130社）が5.2%、北陸（64社）が2.5%、四国（55社）が2.2%、沖縄（9社）が0.3%と続く。

2-1-2. 都道府県の支社立地

各ブロック内の都道府県別の支社立地をみると、首都圏711社のうち、東京都が338社と、約半分を占めている。近畿では433社のうち大阪府が292社と67.4%を占めている。中部362社のうち愛知県が223社と61.6%を占めている。九州271社のうち福岡県が169社と62.3%を占めている。東北250社のうち宮城県が103社と41.2%を占めている。新潟県が、50社で東北内の20%を占めている。宮城・新潟の両県の数値を合計した153社で、東北の61.2%を占めている。中国182社のうち広島県が51.6%を占めている。北陸64社のうち石川県に30社と46.8%を占めている。四国55社のうち香川県に28社と、50.9%を占めている。

2-2. 支社立地変動（図表9, 10）

2-2-1. ブロックの変動

支社数は、総数で2000年の3592社から、2006年の2467社へ、1,125社（31.3%減）減っている。減少率が全国平均よりも低いのは、首都圏の-23.6%（220社減）、近畿の-24.4%（140社減）、九州の-24.9%（90社減）である。

減少率が全国平均よりも高いのは、北海道の-48.0%（120社減）、東北の-158社（38.7%減）、北陸の-33.3%（32社減）、中部の-35.9%（203社減）、中国の-34.8%（97社減）、四国の-49.5%（54社減）、沖縄の-55.0%（11社減）である。

2-2-2. 都道府県の変動

減少率が-23.6%の首都圏で、唯一の増加が山梨県であるが、1社（10%増）の

み増加である。減少率が全国平均以下は埼玉県-18.4% (21 社減)、東京都-18.9% (79 社減)、茨城県-22.4% (13 社減)、神奈川県-26.2% (32 社減)、千葉県-30.5% (32 社減) である。残りの 2 県のみが、全国平均以上であり、栃木県-52.1% (25 社減)、群馬県-33.3% (19 社減) となっている。

近畿の減少率は-24.4%で、全国平均以下は、京都府 0 社 (0%)、奈良県-9.1% (1 社減)、大阪府-23.2% (88 社減) である。全国平均以上は、滋賀県-36.4% (8 社減)、兵庫県-35.2% (31 社減)、和歌山県-46.2% (12 社減) である。

九州の減少率は-24.9%で、全国平均以下は佐賀県-7.7% (1 社減)、大分県-9.5% (2 社減)、鹿児島県-24.0% (6 社減)、福岡県-24.2% (54 社減)、熊本県-27.6% (8 社減) である。全国平均以上は、宮崎県-40.0% (10 社減)、長崎県-36.0% (9 社減) である。

東北の減少率は-38.7%で、全国平均以下は、宮城県-30.9% (46 社減) のみである。残りの 6 県は全て減少率が全国平均以上で、福島県-54.2% (32 社減)、青森県-48.6% (18 社減)、秋田県-46.2% (12 社減)、新潟県-37.5% (30 社減)、岩手県-35.5% (11 社減)、山形県-34.6% (9 社減) である。

北陸の減少率は-33.3%で、全国平均以下は、福井県-30.0% (6 社減) である。石川県-31.8% (14 社減)、富山県-37.5% (12 社減) は全国平均より高い。

中部の減少率は-35.9%で、全国平均以上は、愛知県-25.9% (78 社減) のみである。残り 4 県は全国平均以上で、三重県-65.8% (48 社減)、長野県-41.2% (28 社減)、静岡県-40.2% (35 社減)、岐阜県-38.9% (14 社減) となっている。

中国の減少率は-34.8%で、全国平均以下は、岡山県-22.7% (10 社減)、島根県-29.2% (7 社減) である。残り 3 県は全国平均よりも高く、鳥取県-54.2% (13 社減)、広島県-35.2% (51 社減)、山口県-38.1% (16 社減) となっている。

四国の減少率は-49.5%であるが、全ての県が全国平均以上である。高知県-60.0% (6 社減)、愛媛県-50.0% (17 社減)、香川県-49.1% (27 社減)、徳島県-40.0% (4 社減) となっている。

2-3. 支社立地特化係数 (図表 10, 11, 12)

2-3-1. ブロックの立地特化係数

上場企業の事業所数の全国比と比べた場合の係数をみると、2006 年において 1 を超えるのは、北海道の 1.412 を最高値に、東北 (1.143)、近畿 (1.121)、中国 (1.106)、九州 (1.157) の 5 ブロックである。残りの 5 ブロックは、1 を下回っている。最低は、四国の 0.634 であるが、沖縄 (0.838)、首都圏 (0.852)、北陸 (0.929)、中部 (0.976) となっているが、1 を大幅に下回っているブロックはない。本社立地では、本社立地特化係数の高いブロックが、国土中央部を構成していたが、支社立地特化係数に関しては、むしろ国土縁辺部の方が高くなる傾向に

ある。

2-3-2. 都道府県の立地特化係数

東北は 1.143 で、1 以上は宮城県 (1.711)、新潟県 (1.069) の 2 県である。残り 5 県は 1 以下であるが、最低は岩手県 (0.824) である。近畿は 1.121 であるが、1 以上は大阪府 (1.591)、和歌山県 (1.155) である。残りの 4 府県は 1 以下で、最低は滋賀県 (0.444) である。中国は 1.106 で、1 以上は、広島県 (1.380)、島根県 (1.303) である。残り 3 県は 1 以下で、最低の山口県 (0.835) である。九州は 1.157 で、1 以上は、福岡県 (1.586)、佐賀県 (1.132)、大分県 (1.041) である。最低は鹿児島県 (0.611) である。

四国は 0.634 で、1 以上の県はない。最高は、香川県 (0.871) であり、最低は高知県 (0.310) である。首都圏は 0.852 で、1 以上は群馬県 (1.118)、東京都 (1.012) である。残りの 6 県は 1 以下で、最低は神奈川県 (0.616) である。北陸は 0.929 で、1 以上はない。最低は福井県 (0.844) で、最高は石川県 (0.960) である。中部は 0.976 で、1 以上は、愛知県 (1.256)、長野県 (1.011) の 2 県である。残り 3 県は 1 以下で、最低は静岡県 (0.622) である。

3. 支店立地構造と変動

3-1. 支店立地 (図表 13)

3-1-1. ブロックの支店立地

2006 年で最も支店数が多いのは、首都圏 (4,013 店) で、全国比で 25.3% を占めている。中部 (2,545 店) が 16.1%、近畿 (2,287 店) が 14.4% と続く。九州 (1,895 店) が 11.2%、東北 (1,814 店) が 11.5%、中国 (1,262 店) が 8.0%、北海道 (554 店) が 3.5%、四国 (979 店) が 6.2%、北陸 (454 店) が 2.9%、沖縄 (46 店) が 0.3% となっている。

3-1-2. 都道府県の支店立地

各ブロック内の都道府県別の支店立地をみると、首都圏 4,013 店のうち、東京都が 1,289 店と、約 3 分の 1 を占めている。中部 2,545 店のうち愛知県が 1,156 店と 45.4% を占めている。近畿では 2,287 店のうち大阪府が 1,090 社と 47.7% を占めている。九州 1,895 店のうち福岡県が 1,015 店と 53.6% を占めている。東北 1,814 店のうち宮城県が 548 店と 30.2%、新潟県が 376 店で東北内の 20.7% を占めている。宮城・新潟の両県の数値を合計した 924 店で、東北の 50.9% を占めている。中国 1,262 店のうち広島県が 568 店で 45.0% を占めている。四国 979 店のうち香川県に 334 店と、34.1% を占めている。北陸 454 店のうち石川県に 243 店と 53.5% を占めている。

3-2. 支店立地変動（図表 14, 15）

3-2-1 ブロックの変動

支店数は、総数で2000年の25,541店から、2006年の15,849店へ-9,692店(37.9%減)減っている。減少率が全国平均以下なのは、東北-30.0%(777店減)、中部-29.2%(1,050店減)、中国-34.6%(667店減)、四国-13.4%(151店減)である。減少率が全国平均以上なのは、北海道-56.9%(731店減)、首都圏-42.6%(2,978店減)、北陸-42.5%(336店減)、近畿-43.0%(1,723店減)、九州-37.4%(1,132店減)、沖縄-76.2%(147店減)である。

3-2-2. 都道府県の変動

東北の減少率は-30.0%で、全国平均以下は5県もある。低い順で、岩手県-12.6%(39店減)、山形県-18.7%(36店減)、新潟県-19.1%(89店減)、秋田県-23.0%(41店減)、宮城県-27.2%(205店減)となっている。中部の減少率は-29.2%で、5県とも全国平均以下である。長野県-20.2%(79店減)、静岡県-22.3%(159店減)、愛知県-32.0%(544店減)、岐阜県-32.5%(126店減)、三重県-35.2%(142店減)となっている。中国の減少率は-34.6%で、全国平均以下は、鳥取県-18.9%(27店減)、岡山県-22.3%(93店減)、島根県-29.2%(35店減)の3県である。

四国の減少率は-13.4%で、全国で唯一の増加が高知県であり、増加率は29.8%(37店増)である。残り3県の減少率も、全国平均以下で、徳島県-10.2%(22店減)、愛媛県-16.9%(59店減)、香川県-24.3%(107店減)となっている。首都圏の減少率は-42.6%で、全国平均以下は、山梨県-18.1%(26店減)、茨城県-20.9%(89店減)、群馬県-25.8%(85店減)、千葉県-31.3%(283店減)、神奈川県-34.9%(401店減)となっている。北陸の減少率は-42.5%で、全国平均以下は、石川県-31.4%(111店減)、福井県-36.6%(68店減)である。近畿の減少率は-43.0%で、全国平均以下は、滋賀県-11.4%(27店減)、奈良県-27.4%(54店減)、京都府-27.6%(122店減)である。

九州の減少率は-37.4%で、全国平均以上は、佐賀県-74.6%(100店減)、長崎県-56.0%(187店減)、大分県-50.6%(119店減)、熊本県-50.3%(156店減)の4県である。残りの3県の減少率は、全国平均以下で、鹿児島県-17.3%(52店減)、宮崎県-23.0%(54店減)、福岡県-31.4%(464店減)となっている。

3-3. 支店立地特化係数（図表 16, 17）

3-3-1. ブロックの立地特化係数

上場企業の事業所数の全国比と比べた場合の係数をみると、2006年において1を超えるのは、四国の1.756を最高値に、東北(1.291)、北陸(1.025)、中部(1.068)、中国(1.194)、九州(1.260)の6ブロックである。残りの4ブロックは1以下であるが、最低は、沖縄の0.667で、首都圏(0.749)、近畿(0.922)、北海道(0.937)

と続く。支社と同様に、1を大幅に下回っているブロックはない。本社立地と対照的に、国土縁辺部の方が数値が高くなる傾向にある点で、支社立地と類似する。

3-3-2. 都道府県の立地特化係数

四国は1.756であるが、全ての県で1を大きく上回る。最高値は、徳島県の2.084である。最低の香川県でも1.617である。東北は1.291であるが、福島県(0.856)を除く全県で1を上回る。最高値は岩手県の1.738である。宮城県は1.417、新潟県は1.251である。北陸は1.025であるが、最高値は石川県の1.210である。富山県のみが0.687で、1を下回る。中部は1.068であるが、最高値は長野県の1.232で、最低値の愛知県は1.013と1に近似する。中国は1.194であるが、山口県(0.844)を除く全県で1を上回る。最高値は、鳥取県の1.477である。なお、広島県は、1.298である。九州は1.260であるが、福岡県の1.483を最高値に、宮崎県の1.265、鹿児島県の1.240、長崎県の1.211の4県が1を上回る。最低値の佐賀県は0.499である。

首都圏は0.749であるが、1以上は群馬県の1.118、山梨県1.308の2県である。これ以外の6県は1を下回るが、最低値は東京都の0.601である。近畿は0.922であり、1以上は、奈良県(1.111)をはじめとした3県である。最低値は、和歌山県の0.719である。なお兵庫県(0.807)、大阪府(0.924)ともに1以下である。

4. 営業所立地構造と変動

4-1. 営業所立地 (図表 18)

4-1-1. ブロックの営業所立地

2006年の数値で最も営業所数が多いのは、首都圏の2,825所であり、全国比では24.5%を占めている。中部が1,761所で15.3%、近畿が1,454所で12.6%と続く。九州が1,408所で12.2%、東北が1,387所で12.0%、中国が975所で8.5%、北海道が610所で5.3%、四国が526所で4.6%、北陸が450所で3.9%、沖縄が124所で1.1%となっている。

4-1-2. 都道府県の営業所立地

各ブロック内の都道府県別の営業所立地をみると、首都圏2,825所のうち、最大の東京都は811所で、28.7%にすぎない。中部1,761所のうち、最大の愛知県が738所で41.9%となっている。近畿1,454所のうち、最大の大阪府は611所で42.0%となっている。九州1,408所のうち、最大の福岡県は578所で41.1%である。東北1,387所のうち、最大の宮城県で380所で、27.4%にすぎない。中国975所のうち、最大の広島県で423所で、43.4%となっている。四国526所のうち、最大の香川県が200所で、38.0%となっている。北陸450所のうち、最大の石川

県で 212 所で、47.1%である。

4-2. 営業所立地変動（図表 19, 20）

4-2-1. ブロックの変動

2000 年の 17,617 所から、2006 年の 11,520 所と、-6,079 所（34.6%減）減っている。減少率が全国平均以下なのは、首都圏-30.8%（-1,257 所減）、中部-30.4%（768 所減）の 2 ブロックのみである。残りは全て全国平均以上の減少率である。北海道-38.5%（382 所減）、東北-38.6%（873 所減）、中国-38.6%（612 所減）、四国-36.7%（305 店減）、北陸-36.2%（255 所減）、近畿-36.1%（821 所減）、沖縄-36.1%（70 所減）、九州-34.6%（754 所減）である。いずれのブロックも、減少率の全国平均からの大幅な乖離はなく、全て 30%台である。

4-2-2. 都道府県の変動

首都圏で、全国平均以下なのは、東京都-16.2%（157 所減）、埼玉県-29.2%（169 所減）、千葉県-32.8%（161 所減）、栃木県-33.4%（112 所減）の 4 県である。全国平均以上なのは、山梨県-42.6%（49 所減）、茨城県-41.9%（186 所減）、群馬県-37.2%（107 所減）、神奈川県-36.7%（316 所減）である。中部で全国平均以下なのは、愛知県-25.0%（246 所減）、静岡県-29.8%（204 所減）、長野県-34.2%（136 所減）である。全国平均以上は、岐阜県-40.2%（82 所減）、三重県-38.8%（100 所減）である。

東北で全国平均以下なのは、宮城県-27.6%（145 所減）のみで、残りは全国平均以上である。最高値の青森県-44.6%（119 所減）をはじめ、山形県-42.6%（80 所減）、新潟県-42.1%（192 所減）、岩手県-41.4%（116 所減）、福島県-41.1%（141 所減）の 5 県が 40%となっている。秋田県も-39.8%（80 所減）とほぼ 40%に近い。中国で全国平均以下は、広島県-33.1%（209 所減）である。残りは、全国平均以上で、最も高いのは山口県-48.0%（146 所減）であり、島根県-41.5%（54 所減）、岡山県-40.0%（158 所減）が 40%台である、鳥取県は-35.7%（45 所減）である。

北陸で全国平均以下は、福井県-34.5%（49 所減）である。残り 2 県は全国平均以上である。しかし、石川県-36.7%（123 所減）、富山県-36.4%（83 所減）と、いずれも 30%台であり、平均からさほど乖離していない。近畿で全国平均以上は、大阪府-31.9%（286 所減）、京都府-33.4%（106 所減）の 2 府である。残り 4 県は全国平均以上だが、最高値は和歌山県-47.3%（78 所減）であり、滋賀県-45.4%（88 所減）と続いている。奈良県-39.2%（49 所減）、兵庫県-37.1%（214 所減）も全国平均以上だが 30%台である。四国で全国平均以下は、香川県-34.0%（103 所減）である。残り 3 県は全国平均以上で、徳島県-39.7%（48 所減）、愛媛県-38.4%（103 所減）、高知県-36.7%（-51 減）と、いずれも 30%である。九州で全国平均

以下は、福岡県-30.0%（248 所減）、鹿児島県-33.9%（97 所減）である。残りの 5 県は全国平均以上だが、長崎県-43.0%（104 所減）、宮崎県-40.3%（75 所減）が 40% 台である。熊本県-38.8%（70 所減）、佐賀県-35.3%（41 所減）、大分県-35.2%（70 所減）は全国平均よりも高いが、いずれも 30% 台である。

4-3. 営業所立地特化係数（図表 21, 22）

4-3-1. ブロックの立地特化係数

首都圏と近畿圏を除く 8 ブロック全て 1 以上である。最高値は、沖縄（2.472）で、北海道（1.419）、北陸（1.398）、東北（1.358）、四国（1.298）、九州（1.288）、中国（1.269）、中部（1.017）と、首都圏・近畿から離れるほど数値が高くなる。

対して、最低値の首都圏は 0.725 にすぎず、近畿も 0.806 と 1 を大きく下回っている。営業所も国土縁辺部になればなるほど係数が上昇する。

4-3-2. 都道府県の立地特化係数

北陸は、全ての県で 1 以上で、富山県（1.474）を最高に、石川県（1.452）、福井県（1.200）と続いている。東北は、全県が 1 以上で、青森県（1.598）を最高に、秋田県（1.546）、岩手県（1.447）、福島県（1.417）と続く。中心都市をもつ宮城県は 1.352、新潟県は 1.208 に止まる。最低値は山形県（1.139）である。四国は、全県が 1 以上で、最高値は高知県（1.460）である。中心都市をもつ香川県は 1.332 であり、愛媛県（1.298）と続いている。最低値は徳島県（1.079）である。九州は、全県 1 以上であり、最高値は長崎県（1.564）である。熊本県（1.521）、佐賀県（1.515）、大分県（1.514）、鹿児島県（1.301）と続いている。ブロック中心都市を抱える福岡県は 1.162 に止まっている。最低値は宮崎県（1.067）である。中国であるが、全県 1 以上である。最高値は鳥取県の 1.419 である。ブロック中心都市をもつ広島県が 1.330 と続き、岡山県 1.270、島根県 1.247 となっている。最低値は山口県の 1.086 である。中部で 1 以上は、長野県（1.418）、静岡県（1.233）の 2 県のみである。残り 3 県は 1 以下で、岐阜県（0.820）、愛知県（0.890）、三重県（0.882）と東海 3 県は全て低い数値となっている。

首都圏で 1 以上は、栃木県（1.294）、群馬県（1.141）、山梨県（1.006）の 3 県である。残り 5 都県は 1 以下で、東京都（0.520）は全国最低値である。千葉県（0.694）、神奈川県（0.801）、埼玉県（0.816）と東京都隣接 3 県も 1 以下であり、茨城県（0.924）も同様である。近畿で、1 以上は和歌山県（1.537）のみである。残り 5 県は、大阪府（0.713）、滋賀県（0.721）、奈良県（0.812）、兵庫県（0.861）、京都府（0.929）と、全て 1 以下である。

第2章 82生活圏におけるオフィス立地

1. 82生活圏の本社立地

1-1. 本社立地構造（図表 23-1, 23-2, 24, 25, 26, 27）

1-1-1. 82生活圏の本社立地

2006年の立地数をみると、いくつかの特徴がみられる。第一は、東京23区と大阪市という東西2大都市を抱える京浜葉圏、京阪神圏の圧倒的な集中である。第1位の京浜葉圏は1,524社あり、生活圏本社総数の55.6%を占めている。第2位の京阪神が566社で、総数の20.6%も占めているが、京浜葉の約3分の1である。この2大生活圏の中心都市である東京23区、大阪市の中でも、都心地区に本社が集中している¹⁰。全国的な空間スケールの観点からみると、本社立地は京浜葉と京阪神への二極集中型国土構造であると捉えることが可能である。

第二に、京浜葉から京阪神をつなぐ東海道メガロポリス地帯への集中を挙げることができる¹¹。2大生活圏に次ぐ、第3位の本社集積地が、名古屋市を抱える中京圏で191社ある。メガロポリス内には、静岡圏と浜松圏（16社）、沼津圏（11社）と本社がある。また、愛知県の豊橋圏（7社）、津圏（6社）も加え、この地帯には多くの本社集中圏が連担している。

第三に、東海道メガロポリスの延長への集中である。西延としての山陽-北部九州メガロポリス（太平洋ベルト地帯）である。新幹線・高速道路が西延されている岡山県から福岡県まで、福岡（65社）、広島圏（22社）、岡山圏（14社）、福山圏（11社）、宇部圏（4社）など地方圏では比較的多くの本社が集中している。また、太平洋ベルトに含まれる圏域を含むと、高松圏（16社）、松山圏（6社）、大分圏（4社）の本社がある。北延として捉えると、中央日本という空間的スケールを考えることができる。金沢圏（18社）、新潟圏（15社）、長岡圏（13社）、富山圏（9社）、長野圏（7社）、高岡圏（10社）、福井圏（12社）、松本圏（4社）と地方圏では比較的本社が多い。さらに京浜葉の北延として、前橋圏（12社）、足利圏（11社）、宇都宮圏（6社）、つくば圏（5社）の本社集中も中央日本として捉えることができる。このように空間的スケールを、京浜葉・京阪神→東海道メガロポリス→太平洋ベルト地帯・中央日本と、より広域的視点から捉えることで、本社集中の地帯構成が明らかになる。

このことは、それ以外の圏域では、さほど本社立地がみられないという特徴に反映される。すなわち、上述の地帯以外の圏域では、上場企業の本社が極度に少ないことが第四の特徴である。また本社が存在しても、大半が県庁圏であり、なおかつ業種が小売業、銀行業という特定業種に限定されている。本社希薄圏域は、

¹⁰ 東京は中央区、港区、千代田区のことであり、大阪は北区、中央区のことである。

¹¹ 一般的には、東海道新幹線と東名・名神自動車道という高速交通網に大・中の規模の都市が連担して沿っている人口密集地帯のことを指すが、ここでは東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県に該当する生活圏を抽出している。

北海道・東北・南四国・山陰・中南九州などに多いが、県庁所在圏は最低でも小売業もしくは銀行業の本社が1社以上は立地している。しかし、本社数がない圏域が13圏ある。13圏は、全て非県庁圏である。本社立地が希薄な圏域が多い北海道・東北において、例外的に二桁の本社立地がみられるのは、地方ブロックの中心都市を抱える札幌圏の27社、仙台圏の13社である。この2圏では、例外的に一定の本社数がみられるが、両圏とも本社数5以上の生活圏とは隣接していない。

1-1-2. 銀行の本社立地

銀行は、本社（本店）の京浜葉圏、京阪神圏への集中率が低い業種である。82生活圏に立地する銀行数は、2005年で99社あるが、このうち、京浜葉圏には17社（17.3%）、京阪神圏11社（11.2%）と、さほど多くない。他方、地方圏では県庁圏を中心として、大半の圏域で地方銀行の本社が数社ずつある。本社を構成する業種が多様である大都市圏とは異なり、地方圏では、銀行は有力な雇用機会の提供先としての役割を果たしている。地方銀行の本社は、県庁所在都市に立地する傾向にあるが、郡山圏、つくば圏、長岡圏、高岡圏、松本圏、沼津圏、佐世保圏など、非県庁圏においても地方銀行の本社が立地している箇所がある。県庁圏で地方銀行の本社がないのは山口圏のみであり、福岡圏に含まる下関に地方銀行の本社が存在しているためである。盛岡圏は、2000年に1社であったのが、2005年には本社数は3社に増加している。これは、北東北3県を主たる営業範囲とする地方銀行同士の連合の中心となっているからである。増加がみられる圏域（青森圏、山形圏、前橋圏、福岡圏）は、それまでも地方銀行の本社は存在していたが、2005年まで新規に上場を行ったために、増加として計上されている。

1-1-3. 本社数3社以下の圏域

本社数が3社以下1以上の圏域は32圏域ある¹²。これら本社数が希薄な圏域は、その業種が主に「銀行」「小売」に限定されている。特に県庁圏は、各県を主たる営業範囲とする地方銀行や地方スーパーのみが、上場企業の本社であるケースが多々みられる。県庁圏の内訳をみると、地方銀行と小売業の本社のみが立地しているのは、盛岡圏（地方銀行3社）、青森圏（地方銀行2社）、秋田圏（地方銀行1社、小売業1社）、福島圏（地方銀行1社、小売1社）、水戸圏（地方銀行1社、

¹² 2003年の数値で、圏域の類型別の平均本社数を見ると、大都市圏734.6社、政令圏33.2社、県庁圏5.6社、その他圏2.9社である。これは、大都市圏とその以外の圏域の差が非常に大きいことを意味する。その他圏を1とした場合の大都市圏の本社数は253.3倍である。また県庁圏を1とした場合の大都市圏の本社数は131.1倍である。さらに、政令圏を1とした場合でも、大都市圏との本社数の差は大きく22.1倍にものぼっている。他方で、政令圏と県庁圏の間は、県庁圏を1とした場合、5.9倍にとどまっている。また、県庁圏とその他圏の間は、その他の圏を1とした場合、せいぜい1.9倍である。このことから、政令・県庁・その他圏の3者間の格差よりも、これらの3圏と大都市圏との格差が大きいのである。

小売1社)、鳥取圏(地方銀行1社、小売1社)、山口圏(小売1社)、徳島圏(地方銀行2社、小売1社)、松江圏(地方銀行1社)、大分圏(地方銀行2社、小売1社)、宮崎圏(地方銀行2社)の12圏である。

製造業やサービス業の本社も立地する県庁圏は、甲府圏(地方銀行1社、小売1社、サービス業1社)、佐賀圏(地方銀行1社、製造業1社)、長崎圏(地方銀行1社、製造業1社)の3圏のみである。

同じ本社希薄圏域でも、その他圏では、県庁圏ほど銀行と小売への傾斜はみられない。銀行と小売の本社のみが立地しているのは、郡山圏(地方銀行1社、小売1社)、酒田圏(地方銀行1社)、小山圏(小売1社)の3圏のみである。それ以外は、製造業、サービス業の立地が多くみられる¹³。

1-2. 本社立地変動

本社立地の動向は、増加する圏域と減少する圏域に大きく分かれる。増加であるが、東海道メガロポリスのいくつかの圏域、さらに東京を中心とする300km以内の圏域で本社数は大きく増加である。増加している圏域は34圏あるが、その中で、京浜葉圏での増加数は249社と他を圧巻し、増加率も19.5%と約2割も増加している。一般に言われる本社立地の「東京一極集中」は、2000年代前半においても続いている。増加34圏中17圏は増加だが、増加数は1社に止まっている。

増加している京浜葉圏でも、東京23区で218社(20.5%増)も増加している。他に二桁以上の増加がみられるのは、さいたま市12社(600%増)である。これ以外に増加数が目立つ市として、2社以上の増加がみられる都市をみると、西東京市4社(-%)、千葉市3社(30%増)、稲城市3社(-%)、相模原市2社(66.7%増)、八王子市2社(200%増)、府中市2社(200%増)、日野市2社(200%増)、浦安市2社(200%増)、昭島市2社(66.7%増)、北本市2社(-%)である。

横浜市、川崎市、横須賀市、川崎市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、多摩市、東村山市、武蔵野市、座間市、朝霞市、国分寺市、戸田市、綾瀬市、鶴ヶ島市、ふじみ野市、白岡町、菖蒲町、大利根町、長柄町で、1社ずつ増加している。

減少している都市もある。2社以上減少しているのは、小平市-3社(75.0%減)、藤沢市-2社(40.0%減)、三鷹市-2社(33.3%減)、鎌倉市-2社(100%減)、立川市-2社(40%減)である。市川市、平塚市、調布市、小田原市、我孫子市、海老名市、伊勢原市、狛江市で、1社ずつ減少している。

¹³ いわき圏(小売1社、製造業1社、サービス業1社)、上田圏(製造業3社)、飯田圏(製造業3社)、彦根圏(小売1社、製造業2社)、佐世保圏(小売1社、製造業1社、サービス業1社)、上越圏(製造業2社)、徳山圏(製造業1社、サービス業1社)、延岡圏(小売1社、製造業1社)、岩国圏(製造業1社)、室蘭圏(サービス業1社)、帯広圏(サービス業1社)、日立圏(製造業1社)、伊勢圏(製造業1社)、新居浜圏(製造業1社)、大牟田圏(サービス業1社)となっている。

しかし、圏域全体の総数を見た場合、東京 23 区での大幅な増加が、減少分を遥かに上回るために、総じて増加している。

東京 300 k m 圏の西縁に位置する大都市圏である中京圏も本社が増加しているが、その数は 2 社であり、増加率は 1.1%に止まっている。この圏域での本社数の増加も都心での立地によるものが大きく寄与し、圏内で増加数が最も多い都市は、名古屋であり 9 社 (9.3%増) 増加している。加えて、2 社以上増加しているのは、岡崎市 2 社 (100%増)、春日井市 2 社 (50%増)、一宮市 2 社 (-%)、清須市 2 社 (-%) である¹⁴。

しかし、岐阜市が-4 社 (44.4%減) と大きく減少し、刈谷市-2 社 (25.0%減)、江南市-2 社 (100%減) で減少している。そのため、圏域全体の総数を見た場合は、名古屋市の増加分を打ち消し、圏域全体では微増となっている。

京浜葉から中京にかけてのエリアでも増加が目立っている。静岡圏が 5 社 (45.5%増)、浜松圏が 5 社 (45.5%増)、沼津圏が 2 社 (22.2%増) の増加である。都市別にみると、浜松市 5 社 (100%増)、静岡市 5 社 (83.3%増)、焼津市 2 社 (-%)、長泉町 2 社 (-%) の増加が目立っている。

このように東海道メガロポリスで東京 300 k m 圏内に位置する生活圏での増加という観点と、東京 300 k m 圏の北東部、北西部での増加という見方もできる。北関東の、足利圏で 5 社 (83.3%増)、前橋圏で 2 社 (20%増) である。水戸圏 (100%増) も 1 社増加している。

首都圏の周辺地域でも、北東部・北西部の圏域で増加が目立っている。新潟圏 4 社 (36.4%増)、金沢圏 3 社 (20.0%増)、福井圏 3 社 (33.3%増)、長岡圏 3 社 (30.0%増)、いわき圏 3 社 (-%) である。

3 社以上の増加がみられる圏域は、以上の圏域を除くと、高知圏 3 社 (100%増) のみである。2 社以上の増加で、首都圏の北西部、北東部に位置する生活圏もある。高岡圏 2 社 (25.0%増)、仙台圏 2 社 (18.2%増) である。

これ以外では、彦根圏 2 社 (200%増)、岡山圏 2 社 (16.7%増) が、2 社増加している。残りの 18 圏で 1 社ずつ増加している¹⁵。

減少している圏域は 16 圏域ある。京浜葉圏ならびに東京周辺の圏域で増加が確認できたが、大阪を中心とする京阪神圏では本社数は減少している。京阪神圏は、-47 社 (7.7%減) も減少している。

京浜葉圏は、東京都心地区での本社増加がみられたのに対し、京阪神圏では、都心地区で大幅な減少がみられる。大阪市が-35 社 (9.7%減) である。のみならず神戸-8 社 (14.3%減)、京都市-5 社 (9.1%減) と、主要都市で軒並み本社数

¹⁴稲沢市、犬山市、日進市、知立市、岩倉市で、それぞれ 1 社ずつ増えている。

¹⁵富山圏、水戸圏、上越圏、長崎圏、延岡圏、飯田圏、佐賀圏、山形圏、那覇圏・沖縄圏、津圏、鹿児島圏、豊橋圏、福山圏、高松圏、室蘭圏、帯広圏、酒田圏は、それぞれ 1 社ずつの増加である。

が減少している。これ以外に減少がみられるのは、茨木市（75.0%減）が3社、豊中市（40.0%減）、摂津市（66.7%減）が2社減っている¹⁶。

増加している都市もある。堺市2社（15.4%増）、尼崎市3社（23.1%増）、吹田市4社（66.7%増）、明石市2社（66.7%増）、伊丹市2社（66.7%増）が増加している¹⁷。

このように、増加している都市があるものの、大阪市、神戸市、京都市といった主要都市で大幅に減少のため、京阪神圏全体の本社数は大幅に減少している。

熊本圏と広島圏が共に-3社である。熊本圏の減少率は-42.9%で、熊本市で2社減少している。広島圏の減少率は-11.5%であり、広島市で3社減少している。小山圏は-2社であり、減少率は-66.7%となっている。小山市、古河市でそれぞれ1社ずつ減少している。

残りの12圏で、1社ずつの減少である¹⁸。京浜葉での大幅な本社増加と、京阪神圏の大幅な本社減少を指摘できる一方で、変動がない圏域が32圏にのぼっている。増加数が1にすぎない圏域が17圏、2にすぎない圏域が7圏である。さらに、減少数が1にすぎない圏域が12圏、2にすぎない圏域が2圏である。このように、大半の圏域では、本社数の変動はなく、仮にあったとしても幅は非常に小さなものである。

1-3. 本社立地の特化度

対事業所総数比で本社立地特化係数を算出すると、2006年で係数が1を超える圏域は極度に少なく、わずかに4圏のみである。東大両大都市圏への本社集中を反映し、京阪神圏が、2.223で最高値となっている。ほぼ同値であるが、京浜葉が2.204となっている。また、高岡圏が1.293、飯田圏が1.061であるが、分母となる事業所数の全国比が小さいために、高岡圏が10社、飯田圏が3社の本社立地であっても、係数は高く表出される。この4圏のみ1を超えている。

残り78圏は、全て係数が1を下回る。係数が0.5以上の比較的高い22圏域をみると、本社立地の集中箇所と類似する。東海道メガロポリスでは、中京圏（0.841）、豊橋圏（0.760）、沼津圏（0.661）、浜松圏（0.644）、檀原圏（0.602）を挙げることができる。その西延の太平洋ベルト地帯では、宇部圏（0.880）、福山圏（0.766）、福岡圏（0.567）、和歌山圏（0.511）、高松圏（0.503）、佐世保圏（0.586）を挙げることができる。また、東海道メガロポリスの北延の北陸信越では、長岡圏（0.971）、

¹⁶西宮市、高槻市、八尾市、加古川市、宇治市、松原市、箕面市、河内長野市、三田市、大和郡山市、長岡京市、泉大津市、天理市、赤穂市、加東市、湖南市で1社ずつ減少している。

¹⁷姫路市、枚方市、大津市、門真市、大東市、富田林市、草津市、泉佐野市、貝塚市、たつの市、西脇市、稲美町、忠岡町で1社ずつ増えている。

¹⁸札幌圏、宇都宮圏、松山圏、つくば圏、和歌山圏、上田圏、大分圏、日立圏、山口圏、大牟田圏、函館圏、富士圏である。

小松圏 (0.908)、福井圏 (0.798)、金沢圏 (0.707)、富山圏 (0.638)、長野圏 (0.563)、新潟圏 (0.517)、上田圏 (0.514) を挙げることができる。

このような本社稠密地帯である、東海道メガロポリス、太平洋ベルト地帯、中央日本で、係数 0.5 以上の 26 圏のうち、23 圏までを占める。この地帯以外で係数 0.5 以上を超えるのは、高知圏 (0.548)、いわき圏 (0.517)、札幌圏 (0.517) のわずか 3 圏のみである。

本社が存在しない 13 圏は当然ながら係数は 0 であるが全て「その他圏」で非県庁都圏である。係数が 0~0.3 と低い数値の圏域は 26 圏あるが、15 圏まで県庁圏により占めらる¹⁹。例外はあるものの本社稠密地帯から離れた東北や南九州、四国などの圏域での係数の低さが目立っている。

2. 82 生活圏の支社立地 (図表 28, 29, 30, 31, 32)

2-1. 支社立地構造

2-1-1. 82 生活圏ごとの支社立地

支社立地は、地方ブロックの区域内で行政・経済・文化などの高次管理機能が集中的に立地している「広域中心都市」を抱える 8 つの圏域が上位を占めている。中心都市は、東京・名古屋・大阪・広島・福岡・高松・札幌・仙台の 8 都市を指すが、これらの都市を抱える圏域は、高松圏を除いて、大都市圏か政令圏である。大都市圏である上位の 3 圏域の立地数は、本社立地ほどの差がなく、4 位から 7 位までを占める圏域間の差も、本社立地ほどの差がない。大都市圏である京浜葉圏に 570 支社であるが、京阪神圏 399 支社の約 1.4 倍と大差がなく、中京圏 249 支社と比べても約 2.3 倍にすぎない。

4 位から 7 位までは、政令圏である 4 圏が並ぶが、4 位が、福岡圏であり 168 支社立地している。5 位から 7 位までの各圏域の支社数は大差がなく、本社立地では中位の仙台圏が 103 社で 5 位に位置し、6 位に札幌圏の 90 社、7 位の広島圏に 86 支社と続いている。8 位には岡山圏、前橋圏が入るが、9 位には、政令圏ではないが四国地方における広域中心都市の機能を持つ高松圏が位置し、28 支社立地している。

この上位 8 圏では業種の多様性もみられる²⁰。保険業の企業は、一般に本社より

¹⁹宇都宮圏 (0.246)、福島圏 (0.237)、徳島圏 (0.224)、青森圏 (0.222)、甲府圏 (0.215)、仙台圏 (0.205)、熊本圏 (0.204)、大分圏 (0.192)、盛岡圏 (0.187)、秋田圏 (0.170)、宮崎圏 (0.169)、長崎圏 (0.161)、松江圏 (0.113)、水戸圏 (0.103)、山口圏 (0.084) である。

²⁰圏域の類型別の平均支社数は、大都市圏と政令圏は、それぞれ 559.6 社と 153.2 社であり大きくなっているが、県庁圏とその他圏は、それぞれ 16.6 社と 9.7 社と小さくなり、その差も僅差である。その他圏の平均支社数を 1 とした場合、県庁圏との差は 1.71 倍と 2 倍にも届かないが、政令圏との差は 15.7 倍、大都市圏との差は 57.7 倍と大きな開きがある。県庁圏を 1 とした場合、政令圏との差は 15.8 倍にもなり、大都市圏との差は 57.7 倍にもなっている。また、政令圏を 1 とした場合、大都市圏との差はわずかに 3.7 倍に過ぎない。このことから、支社の一大集積地となっている大都市圏と政令圏、保険業など特定業種の支社のみが立地する県庁圏とその他の圏という 2 グル

下位の部門の組織単位を「支社」と呼称するケースが多く、県庁圏やその他の都圏での「支社」は、ほとんど保険業だが、上位8圏は多業種の「支社」である。

この8圏域に準じて支社数が多い圏域は、静岡・岡山・新潟・金沢など中規模の中核都市を抱えかつ県庁圏である圏域に加え、首都圏にあり中心都市を複数もつ前橋圏、足利圏にそれぞれ20以上の支社があり12位までを占めている。金沢圏が19支社で第13位に位置している。

14位以下の圏域は、支社数が20以下となるが、県庁所在圏が比較的上位に、その他の圏が比較的下位に位置する傾向にある。その他の圏でも中規模の中核都市を抱える圏域は上位に位置する傾向にある。つくば圏の17社、長岡圏16社、浜松圏12社、沼津圏11社、都城圏・郡山圏の11社などである。や県庁所在圏で最も支社数が少ない青森圏・鳥取圏は4社のみの立地である。また、支社数が10未満の圏域における業種は「保険業」という特定業種のみの立地である場合がほとんどである。

2-2-2. 支社数5社以下の圏域-保険業への偏向

8大支社集積地には、支所の業種も多様である。対して、支社数が少なくなればなるほど、支社の業種別内訳における「保険業（損保・生保）」の占める割合が高くなる。企業組織の階層は、本社の次は、支社であり、その次に支店が位置し、末端に営業所を位置づける企業が多い。しかし、保険会社は、各地方ブロックに本部を1箇所置き、その次に都道府県に支店を置き、さらに都道府県内を複数に分割して支社を置く傾向にある。そのため、組織階層上は、支社よりも支店が上位に置かれる。生活圏レベルに主に立地するのは支社であり、支社立地が5社以下の生活圏域における支社の内訳は大半が保険業に属するものである。

支社立地が5以下の圏域は23圏域ある²¹。保険以外の支社が立地するのは、上越圏（保険4社、サービス業1社）、室蘭圏（保険4社、サービス業1社）、釧路圏（保険4社、サービス業1社）、宇部圏（保険4社、製造業1社）、徳山圏（保険3社、製造業1社、サービス業1社）、青森圏（保険2社、製造業2社）、宮崎圏（保険2社、サービス業3社）、日立圏（保険3社、サービス業1社）、富士圏（保険3社、製造業1社）、鳥取圏（保険2社、サービス1社）となっている。製造業の拠点を抱える圏域、建設業・情報通信業などの支社を抱える県庁圏などにおいて、保険以外の支社も立地している。

-プの分け方が可能である。

²¹ このうち、支社が全て保険業に属する圏域は、弘前圏（保険5社）、岩国圏（保険5社）、新居浜圏（保険5社）、函館圏（保険4社）、北見圏（保険4社）、伊勢圏（保険4社）、今治圏（保険4社）、八代圏（保険4社）、会津若松圏（保険3社）、橿原圏（保険3社）、高知圏（保険3社）、旭川圏（保険2社）、帯広圏（保険2社）と、高知圏を除いて、全て非県庁圏である。

2-2. 支社立地変動

支社はほとんどの圏域で減少する傾向にある。その中で、増加した圏域は5圏と少なく、増加数もわずかである。2社増加しているのが、佐賀圏（22.2%増）、大分圏（20.0%増）の2圏のみである。1社増加しているのは、甲府圏（10.0%増）、水戸圏（7.7%増）、つくば圏（6.3%増）の3圏のみである。

横ばいの圏域が3圏あり、残りの74圏は全て減少している。そのなかで、23圏域は二桁以上減少している。大都市圏では、京浜葉圏が-21.7%（158社減）、京阪神圏が-22.5%（116社減）と20%台であるが、中京圏は、-31.4%（114社減）となっている。政令圏では、広島圏（-32.3%減、-41社減）と札幌圏（-38.4%減、-56社減）の減少率が-30%台である。それに対し、福岡圏（-25.0%減、-56社減）と仙台圏（-28.0%減、-40社減）は-20%台である。また減少率が-50%以上なのは、大半が非県庁圏である²²。

2-3. 支社立地の特化度

支社であるが、特化係数が1を超える圏域は33圏域ある。最高値は、飯田圏（2.206）で、室蘭圏（2.168）、大牟田圏（1.889）と、規模の小さな圏域が上位を占める。規模小さいため、分母となる事業所数が小さくなり、結果として、支社の絶対数は少なくとも、係数は高くなる。

支社の絶対数が多い圏域で上位に位置するのは、政令圏であり札幌圏（1.792）、仙台圏（1.688）、福岡圏（1.516）、広島圏（1.508）と1.5を超えている。

大都市圏は、京阪神圏（1.630）が高い。中京圏は1を超えるが1.140である。京浜葉圏は、1を下回り0.359である。

これ以外に、1を超える圏域が24圏域ある²³。県庁圏は、必ずしも係数でみた場合、上位に位置しない。加えて1を超えているのは非県庁圏が大半である²⁴。0.5を下回る圏域は11圏域あるが、県庁圏、非県庁圏が混在している²⁵。

²²伊勢圏-50.0%（4社減）、高知圏-57.1%（5社減）、上越圏-50.0%（5社減）、北見圏-55.6%（5社減）、日立圏-55.6%（5社減）、今治圏-55.6%（5社減）、松山圏-50.0%（6社減）、会津若松-66.7%（6社減）、鳥取圏-63.6%（7社減）、福島圏-56.3%（9社減）、帯広圏-81.8%（9社減）、福山圏-55.6%（10社減）、八戸圏-58.8%（10社減）、那覇圏-55.0%（11社減）、上田圏-64.7%（11社減）、いわき圏-64.7%（11社減）、釧路圏-68.8%（11社減）、函館圏-75.0%（12社減）、弘前圏-73.7%（14社減）、旭川圏-87.5%（14社減）、小山圏-69.2%（18社減）である。

²³うち県庁圏は、松江圏（1.294）、前橋圏（1.220）、長野圏（1.088）、佐賀圏（1.002）の4圏のみである。

²⁴小松圏（1.417）、今治圏（1.383）、弘前圏（1.370）、北見圏（1.291）、伊勢圏（1.291）、八代圏（1.277）、長岡圏（1.243）、苫小牧圏（1.240）、都城圏（1.231）、佐世保圏（1.219）、上越圏（1.200）、酒田圏（1.186）、延岡圏（1.175）、宇部圏（1.144）、岩国圏（1.135）、八戸圏（1.130）、釧路圏（1.092）、いわき圏（1.076）、高岡圏（1.076）、上田圏（1.069）である。

²⁵富士圏（0.467）、徳島圏（0.466）、青森圏（0.461）、宮崎圏（0.440）、鹿児島圏（0.431）、松山圏（0.386）、宇都宮圏（0.383）、橿原圏（0.376）、帯広圏（0.348）、高知圏（0.285）、旭川圏（0.273）

3. 82 生活圏の支店立地（図表 33, 34, 35, 36, 37）

3-1. 支店立地構造

3-1-1. 82 生活圏ごとの支店立地

支店の立地であるが、支社の立地とほぼ同じ傾向を示す。すなわち、大都市 3 圏、政令市 4 圏と高松圏の合計 8 圏への集中ということである。同様に大都市圏間、政令圏間の格差も小さく、1 位の京浜葉圏における 3,002 支店は、京阪神圏 2,059 支店の約 1.4 倍、中京圏 1,505 支店の約 2 倍にすぎない。4 位である福岡圏の 1,010 支店も、仙台の 552 支店の約 1.8 倍、広島圏 451 支店の約 2.3 倍にすぎない。札幌圏 379 支店とは開きがあるものの、それでも約 2.6 倍である。8 位に高松圏が続く 319 店が立地している。

9 位以下の圏域は、支社立地と同様に中規模の中核都市を抱えかつ県庁圏である圏域が比較的上位に位置する²⁶。支店数が第 21 位から第 40 位までの 26 圏のうち、18 圏まで県庁圏である。その他圏は 8 圏のみである²⁷。第 41 位以下は、その他圏が大半を占めるが、県庁圏も 4 圏ある²⁸。第 41 位以下は、この 4 圏を除き、残り 32 圏はその他圏である。最低の佐賀圏よりも支店数が少ない圏域が 19 圏もあるが、全てその他圏である²⁹。

3-1-2. 支店数 30 店以下の圏域-銀行業への偏向

大都市圏、政令圏、県庁圏、大規模な中心都市を抱えるその他圏においては、支店の業種は多様性がみられる。しかし、支店立地数が希薄な圏域では、その業種は、銀行業がほとんどを占め、それ以外の業種が少なくなる。支店数が 30 店以下の圏域を参

である。

²⁶ 200 以上の支店がある圏域は、9 位の岡山圏（272 支店）、10 位の静岡圏（249 支店）、11 位の新潟圏（230 支店）と続いている。続いて、12 位の金沢圏（187 支店）、13 位の前橋圏（175 支店）、14 位の鹿児島圏（168 支店）、15 位の徳島圏（162 支店）、16 位の盛岡圏（161 支店）、17 位の松山圏（152 支店）と県庁圏が続いている。18 位からは非県庁圏が続くが、複数の中心都市をもつ足利圏が 18 位（141 支店）、19 位が浜松圏（137 支店）、20 位がつくば圏（131 支店）と続いている。

²⁷ 非県庁圏では、第 24 位に福山圏（118 支店）、第 29 位に沼津圏（102 支店）、第 24 位に松本圏（100 支店）、第 33 位に長岡圏（92 支店）、第 35 位に彦根圏（76 支店）、第 37 位に郡山圏（67 支店）、第 39 位に都城圏（61 支店）、第 40 位に小山圏（60 支店）が 40 位以内に入っている。

²⁸ 第 42 位の福島圏（55 支店）、第 43 位の和歌山圏（44 支店）、第 47 位的那覇圏（43 支店）、そして県庁圏では最低で第 52 位の佐賀圏（33 支店）である。

²⁹ 圏域類型別の平均支店数を見ると、大都市圏と政令圏が高く、それぞれ 2264.0 店と 855.2 店となっている。県庁圏とその他圏でもそれなりの集積がみられるが、それぞれ 175.1 店と 117.3 店とより小規模な集積となっている。支店も支社立地と同様に、大都市圏と政令圏における大規模かつ多様な業種の支店立地、業種の多様性は狭まるものの、ある程度の支店が立地する県庁圏とその他の圏という 2 グループに分かれるのである。その他の圏を 1 とした場合の、県庁圏の平均支店数は 1.49 倍に過ぎない。しかし、政令圏とは 7.3 倍開き、大都市圏とは 19.3 倍開いている。支社のときよりその差は狭まっているものの、依然として、政令圏や大都市圏との差は大きい。県庁圏を 1 とした場合も、政令圏とは 4.9 倍の開きがあるが、支社の例で 9.2 倍であったのに比べると差は狭まっているものの、格差は存在する。大都市圏との間も 12.9 倍の格差が存在している。他方で、政令圏と大都市圏の差が僅差であることを示す数字として、政令圏を 1 とした場合の大都市圏の数字は 2.7 倍にすぎず、大差がないことを示している。

考までにみてみる。支店数が 30 店以下の圏域は全て非県庁圏であり、中心都市が 30 万人以下の圏域でもある。銀行の支店が、支店総数に占める割合が最も高いのは、延岡圏である。支店総数 25 店に対し、銀行の支店は 23 店（92.0%）にものぼっている。小松圏（82.8%、29 支店中、銀行が 24 支店）、会津若松圏（77.3%、22 支店中、銀行が 17 支店）と続いている³⁰。

3-2. 支店立地変動

支店も支社と同様に総数は減少している。そのなかで、増えている圏域は 2 圏のみである。増加が最大の高知圏でも、わずかに 24 店増加で 22.9%の増加率となっている。続いて、酒田圏が 8 支店の増加で、22.2%の増加率となっている。

これ以外の圏域では、横ばいの飯田圏を除いて、79 圏域で減少が確認できる。特に既存の支店集積地である大都市圏、政令圏での減少数、減少率が高い。また一部の県庁圏でも大きく減少する傾向にある。減少数が 100 以上の圏域は 10 圏あるが、京浜葉圏で 2,560 支店（46.0%減）が大きい。京阪神圏が-1581 支店（43.4%減）、中京圏が-661 支店（30.5%減）と続いている。

都市経済構造において支店が中核を成すことから「支店経済」と呼ばれることの多い政令圏も支店が減少する。減少率が高い順に並べると、札幌圏-430 支店（53.2%減）、広島圏-331 支店（42.3%減）、福岡圏-485 支店（32.4%減）、仙台圏-181 支店（24.7%減）である。那覇圏の-134 支店（75.7%減）、熊本圏の-105 支店（45.7%減）、長崎圏の-101 支店（50.5%減）と続いている。支店減少数が 100～50 の間の圏域は、21 圏域あり、うち 15 圏が県庁圏である。減少率 50%以上は 18 圏ある³¹。

3-3. 支店立地の特化度

1 を超える圏域は、48 圏もある。うち大都市圏、政令圏、県庁圏が 30 圏を占めている。その他圏は 18 圏である。係数が 1 以下は 34 圏あるが、うち大都市圏、県庁圏は 8 圏のみであり、その他圏が 26 圏を占めている。82 圏の全体をみると、1 以上は大都市圏、政令圏、県庁圏が多くを占め、1 以下はその他圏が多くを占めている。8 大支店集積地は、高松圏（1.624）、福岡圏（1.428）、仙台圏（1.408）、広島圏（1.231）、札幌圏（1.175）、京阪神圏（1.309）、中京圏（1.073）と、いずれも 1 を超えている。しかし、京浜葉圏（0.704）と 1 を下回っている³²。

³⁰最も比率が低い岩国圏でも、27 支店中 15 店を銀行の支店が占め 55.6%と半分以上を占めている。

³¹八代圏-18 支店（64.3%減）、北見圏-20 支店（62.5%減）、室蘭圏-23 支店（71.9%減）、会津若松圏-31 支店（68.9%減）、いわき圏-32 支店（51.6%減）、苫小牧圏-33 支店（55.9%減）、徳山圏-38 支店（52.1%減）、弘前圏-38 支店（55.9%減）、函館圏-40 支店（57.1%減）、八戸圏-49 支店（50.5%減）、旭川圏-50 支店（59.5%減）、高岡圏-57 支店（72.2%減）、青森圏-59 支店（46.8%減）、佐世保圏-61 支店（69.3%減）、佐賀圏-69 支店（67.6%減）、和歌山圏-74 支店（62.7%減）、富山圏-97 支店（57.4%減）、郡山-98 支店（59.4%減）となっている。

³²係数が 1.3 以上の県庁圏は、徳島圏（1.959）、高知圏（1.906）、盛岡圏（1.625）、鳥取圏 1.550、

最高値は、今治圏（2.045）である³³。数値が下位の7圏がその他圏であるが、これらの圏域は事業所数も少ないが、それに見合うだけの支店数も少ないために係数も低くなる³⁴。係数が1以下の県庁圏は7圏ある³⁵。那覇圏（0.685）は県庁圏で最低値だが、これ以上に数値が低い圏が7圏域あり、いずれもその他圏である。これらは事業所規模が小さいため、若干の変動が、係数に大きく影響する。

4. 82 生活圏ごとの営業所立地（図表 38 図表 39 図表 40 図表 41）

4-1. 営業所立地構造

営業所の立地であるが大都市圏、県庁圏が上位を占める。圏域間の格差は支社・支店に比べて、一層小さくなる。第1位は京浜葉圏（2,020所）であるが、第2位の京阪神圏（1,297所）の約1.6倍、第3位の中京圏（869所）の約2.3倍である。政令圏の格差も小さく、第4位の福岡圏（609所）は、第5位の仙台圏（388所）の約1.6倍、第6位の広島圏（347所）の約1.7倍、第7位の約2.1倍である。上述の7圏域に続いて、比較的大規模な中心都市を抱える圏域が上位に位置している。第8位が静岡圏（232所）、第9位が岡山圏（216所）、第10位が金沢圏（193所）で、第11位になると高松圏（192所）が出てくる。第12位が新潟圏（171所）、第13位が宇都宮圏（167所）、第14位が熊本圏（156所）、第15位が鹿児島圏（152所）と、大規模な中心都市を抱える圏域が連続している。第17位になると、複数の中心都市を抱える前橋圏（137所）が出てくる。第18位は盛岡圏（127所）、第19位は水戸圏（127所）、第20位は那覇圏（124所）である。

営業所数が100以上の圏域は27圏域あるが、うちその他圏で最大の営業数があるのは第16位の浜松圏（146所）である。加えて、第21位の郡山圏（122所）、第23位の松本圏（120所）、第24位の足利圏（115所）が100を超えている。

営業所数が50以下の圏域は36圏あるが、そのうち県庁圏は3圏のみである。第44位佐賀圏（46所）、第45位福島圏（44所）、そして県庁圏では最下位の鳥取圏が第46位（41所）である。しかし、県庁圏では最低数の鳥取でも、営業所立地数がそれ以下の圏域が31圏域にものぼり、全てその他圏である³⁶。

松山圏（1.524）、宮崎圏（1.411）、長野圏（1.394）と、必ずしも大規模な圏域の係数が高いわけではない。

³³非県庁圏で1.3以上の圏域は、伊勢圏（1.557）、新居浜圏（1.470）、飯田圏（1.431）、米子圏（1.366）、酒田圏（1.353）、福山圏（1.331）である。これら小規模圏域は、事業所数が少ないため係数が高くなる。

³⁴帯広圏（0.677）、会津若松圏（0.646）、豊橋圏（0.631）、室蘭圏（0.607）、北見圏（0.603）、八代圏（0.497）、高岡圏（0.452）と豊橋圏を除いて小規模圏域である。

³⁵水戸圏（0.978）、山口圏（0.847）、宇都宮圏（0.829）、富山圏（0.826）、和歌山圏（0.729）、佐賀圏（0.735）、那覇圏（0.685）である。

³⁶圏域の類型別の平均営業所数を見ると、大都市圏の1921.3所、政令圏の561.7所、県庁圏の168.0所、その他の圏の58.0所である。圏域類型の階層が上がるごとに下位階層圏域の3倍程度の集積というランクサイズルールがみられる。その他の圏の平均営業所数を1とした場合、県庁圏は2.90倍と約3倍であり、また県庁圏を1とした場合、政令圏は3.34倍であり、政令圏を1とした場合

4-2. 営業所立地変動

増加している圏域はない。減少数が最大なのは京阪神圏で、211 所の減少となっている。減少数が多い順に並べると、事業所規模に応じて減少し、京浜葉圏が-787 所（28.0%減）、京阪神圏が-703 所（35.2%減）、中京圏が-329 所（27.5%減）となっている。福岡圏が-263 所（30.2%減）で続く。その次は岡山の-155 所（41.8%減）であり、広島-147 所（29.8%減）、札幌圏-145 所（33.0%減）よりも減少数、減少率ともに高い。新潟圏の-125 所（42.2%減）が続くが、これも仙台圏の-119 所（23.5%減）よりも高い数値となっている。熊本圏は-105 所（40.2%減）である。減少率が-50%を超えるのは7圏であるが、そのうち県庁圏は、福島圏-47 所（-51.6 減）のみであり、残り6圏は全てその他圏である³⁷。

4-3. 営業所立地の特化度

係数が1を超える圏域は55圏域にものぼり、県庁圏が比較的上位に位置する。最高は那覇圏（2.716）で、青森圏（2.394）も2を超えている³⁸。加えて、福島県の郡山圏、長野県の松本圏、北海道各支庁レベルの中心都市を抱える圏も高い。県庁圏の最低値は徳島圏 1.131 で、県庁圏は、全て1を上回り、徳島圏以下の圏域は、中京圏、京浜葉圏を除き、全てその他圏である。

県庁圏が上位に入り、政令圏の係数は県庁圏に比べれば低くなっている。最大の仙台圏で 1.361 になり、広島圏の 1.303、札幌圏 1.258、福岡圏の 1.184 と続き、県庁圏に比べれば相対的に低い数字となっている。大都市圏の特化係数は低く、最大の京阪神圏でも 1.135 であり、中京圏（0.852）、京浜葉圏（0.652）も低くなっている。係数が1を下回る圏域は27圏であるが、中京圏、京浜葉圏を除けば、全てその他圏である³⁹。

の大都市圏は 3.42 倍であることに、このルールはあらわれている。3 支所の中では、政令圏、県庁圏の間の差が、僅差であることも指摘できよう。県庁圏の平均営業所数を1とした場合の、政令圏は 3.34 であることは指摘したが、同様の数字をみると、支社で 9.23 倍、支店で 4.88 倍となっているのに比べて低くなっている。

³⁷岩国圏-13 所（50.0%減）、宇部圏-15 所（57.7%減）、室蘭圏-16 所（53.3%減）、弘前圏-19 所（65.5%減）、日立圏-22 所（59.5%減）、苫小牧圏-40 所（52.6%減）となっている。

³⁸ 1.5 以上は、函館圏（1.908）、秋田圏（1.872）、和歌山圏（1.846）、郡山圏（1.824）、釧路圏（1.824）、長崎圏（1.811）、松本圏（1.777）、熊本圏（1.771）、盛岡圏（1.763）、帯広圏（1.751）、富山圏（1.721）、金沢圏（1.689）、松山圏（1.655）、大分圏（1.637）、山口圏（1.579）、長野圏（1.578）、宮崎圏（1.565）、鹿児島圏（1.558）、宇都宮圏（1.523）、静岡圏（1.521）、旭川圏（1.519）である。

³⁹最低値は、彦根圏 0.409 である。係数が1を上回るその他圏は、上記の圏域（函館圏、郡山圏、釧路圏、松本圏、帯広圏、旭川圏）に加え、北見圏（1.382）、米子圏（1.367）、苫小牧圏（1.366）、浜松圏（1.309）、室蘭圏（1.300）、上越圏（1.234）、八戸圏（1.175）、徳山圏（1.112）、豊橋圏（1.100）、福山圏（1.070）、高岡圏（1.066）、上田圏（1.030）である。

第3章 オフィス立地再編事例

1. 銀行業の支店網再編（図表 42）

1-1. 圏域別の銀行支店数変動

支所集積が弱い小規模な非県庁圏では、支店総数に対する銀行業の割合が極めて高くなる。支店集積数が多い圏域では、支店を構成する業種も多様である。しかし、どの圏域においても、支店の中で、最も高い割合を占めるのは銀行である。1990年代以降の金融ビッグバン、不良債権処理、都銀再編により、急ピッチで支店網の統廃合が進展していった。特に、都銀の支店網は、合併した銀行同士で重複する地区や都市での統合が急ピッチで進行している⁴⁰。

支店数が5圏のみで増加しているが、いずれも微増である。秋田圏が55店から59店へ4店増加（7.3%増）、長岡圏が68店から69店へ1店増加（1.5%増）、甲府圏が75店から81店へ6店増加（8.0%増）、飯田圏が15店から16店へ1店増加（6.7%増）、鹿児島圏が99店から101店へ2店増加（2.0%増）となっている。

しかし、これ以外の圏域は、横ばいの酒田圏を除いてすべて減少している。2000年では京浜葉圏（2,626店）、京阪神圏（1,613店）は1,000店を超えていた。の両大都市圏であった。さらに銀行支店数が100を超える圏域が、政令圏を中心に23圏もあった。しかし、2005年で1000を超える圏はなく、12圏が100を超えるのみである⁴¹。

1-2. 支店統廃合の事例1-都市銀行

都銀再編により、主に都市銀行の支店の統廃合が進展している。都銀は大都市圏に集中的に立地し、網の目のように支店網を置いているが、大都市圏では同一地区（都心、駅前地区）に重複して置かれてきた支店を一か所に統合させてきている。また地方圏でも主要都市には都銀の支店が立地しているため、都銀再編の影響は、各圏域の中心都市に重複して置かれてきた支店を一か所に統合させてきている。銀行が合併する以前は、それぞれの銀行が、大都市圏の都心や駅前、地方圏の主要都市に別個に支店を置いてきたのが、合併した後は、別個に置かれてきた支店を一か所にまとめて統合させるパターンが増加している。このような支店再編のパターンをみるために、データが公表されている銀行として、旧第一勧業銀行、旧富士銀行と旧日本興業銀行の合併により生まれたみずほ銀行の事例を参

⁴⁰ここで計上されている数値は、あくまでも上場している銀行であり、なおかつ、それらの銀行が公表しているデータに限られる。北海道の圏域（札幌圏、函館圏、旭川圏、室蘭圏、釧路圏、帯広圏、北見圏、苫小牧圏）、京浜葉圏、京阪神圏、広島圏、福岡圏、熊本圏、佐世保圏、那覇圏において、軒並み高い減少率を記録しているのは、有力地銀が上場していないこと、有力地銀や都銀同士が合併して持ち株会社となり支店のデータを公に要していないことを勘案する必要がある。

⁴¹仙台圏（131店）、京浜葉圏（672店）、中京圏（625店）、静岡圏（107店）、京阪神圏（694店）、岡山圏（147店）、広島圏（108店）、福岡圏（255店）、徳島圏（132店）、高松圏（118店）、松山圏（104店）、鹿児島圏（101店）である。

照する。

2002 年 4 月に実施された旧第一勧業銀行と旧日本興業銀行の支店統合が行われたのは、地方圏では、札幌支店、仙台支店、福島支店、静岡支店、新潟支店、富山支店、広島支店、高松支店、福岡支店である。これらの都市では、これまで二つあった、旧第一勧業銀行と旧日本興業銀行の支店を、どちらか一つの支店に統合する形態をとっている。また、同年同月に、大都市圏においても、新宿南口支店、横浜西口支店、名古屋支店、京都支店、神戸中央支店といった都心の店舗のみならず、藤沢支店といった郊外の支店の統廃合も行っている。

これを皮切りに、大都市、地方圏の主要都市を問わず再編は現代に至るまで進んでいる。旧富士銀行系の支店がある場合は、地方圏の主要都市では主に中央支店という呼称で当初は残存させていたものの、徐々に、中央支店も統廃合の対象となっている。

1-3. 支店統廃合の事例 2 -信託銀行

信託銀行も、大都市圏では都心、駅前地区を中心に網目のように支店網が置かれ、地方圏では、主要都市に支店が置かれている。2000 年 4 月に実施された旧三井信託銀行、旧中央信託銀行、旧北海道拓殖銀行の一部業務の 3 行の統合により生まれた中央三井信託銀行の事例を参照する。

2000 年 4 月の合併当初は、旧三井信託、旧中央信託の各支店がそのまま温存されて、同一地区、同一都市内に立地していたのが、徐々に統廃合が進展し、2005 年までに、地方圏では以下の統廃合が行われた。

札幌では、札幌中央支店と札幌支店の 2 店舗を統合し札幌支店として一つになった。南東北では、仙台支店、仙台駅前支店、仙台中央支店、隣接県の福島県にある福島支店の 4 店舗を統合し、仙台支店として一つになった。静岡では、静岡支店と静岡中央支店の 2 店舗を統合して、静岡支店として一つになった。大都市圏への統合であるが、東三河では、浜松支店、豊橋駅前支店、豊橋支店の 3 店舗が統合して、豊橋支店として一つになった。広島では、広島支店、広島中央支店の 2 店舗が統合して、広島支店として一つになった。福岡では、福岡支店、博多支店の 2 店舗が統合して、福岡支店として一つになった。大分では、大分支店、大分北支店の 2 店舗が統合して、大分支店として一つになった。

1-4. 支店統廃合の事例 3 -地方銀行

2000 年代に入り、地方銀行同士の合併も徐々に進展している。ここでは、福岡県を主たる営業範囲とする、地方銀行では比較的大型に属する銀行同士の合併の事例を参照する。福岡県福岡市に本店を置く旧福岡シティ銀行と旧西日本銀行は 2004 年 10 月に合併した。支店の統廃合は、都銀、信託銀行と同様に急激なペース

で進展した。両行とも、預金量などでは、地方銀行の中では中上位に位置する大型の銀行である。旧西日本銀行は、宮崎県の銀行と福岡県の銀行が合併して生まれた歴史をもつために、比較的、県外への店舗立地も活発であった。このように、これまで複数県にまたがり広域的に店舗立地展開を行ってきた分、合併による店舗の統廃合も一段とドラスティックに進行している。以下、店舗の統廃合の展開を参照する。

2005 年 5 月には、宮崎県では橘通支店と宮崎支店を統合した。福岡県内では、6 店舗を 3 店舗に統合した。同年 6 月には、東京都の八重洲支店と東京支店を統合した。同年 8 月には、山口県の宇部中央支店と宇部支店、佐賀県の佐賀中央支店と佐賀支店、大分県の福沢通支店と中津支店をそれぞれ統合した。また、福岡県内では 4 店舗を、2 店舗を統合した。同年 9 月には、佐賀県の唐津中央支店と唐津支店を統合した。福岡県内では、8 店舗を 4 店舗に統合した。同年 11 月には、山口県の下関中央支店と下関支店を統合した。福岡県内では 8 店舗を 4 店舗に統合した。同年 12 月には、福岡県内の 8 店舗を 4 店舗に統合した。

2006 年に入っても、再編は早いペースで進み、2007 年初頭も再編は続き、1 月には、長崎県の佐世保中央支店を佐世保支店に統合している。福岡県内の 6 店舗を 3 店舗に統合している。このように近隣県の主要都市における再編と並行して、地元である福岡市近郊の再編も進めている。

2. 電気機器産業の本社・支所網再編（図表 43, 44）

2-1. 本社立地構造と変動

全国的に展開する企業の中でも、本社・支社・支店・営業所の立地の階層性が、卸売業（商社など）、建設業（ゼネコン）と並んで、明瞭にみられるのが、家電メーカーを代表とする電気機器産業に属する企業群である。本社は大都市圏に集中的に立地している。次階層に位置するオフィスとして支社・支店が政令圏に集中的に立地している。各地方ブロックの中心的位置づけである政令圏に、各ブロックのより下位のオフィスである営業所群の統括機能をもたせる支社・支店が置かれる。組織上は、末端に位置する営業所群は、県庁圏に集中的に立地している。こうして、大都市圏における本社立地、地方ブロックの中心圏における支社・支店立地、県庁圏における営業所立地という 3 層の階層性が、家電メーカーのオフィス立地では明瞭にみられる。

2005 年で電気機器産業の本社の立地がみられるのは 19 圏のみである。立地数が最も多いのは、京浜葉圏であり、2005 年では 146 社立地しているが、2000 年の 146 社から 5 社（3.3%減）減少している。続いて、京阪神圏に 2005 年で 45 社立地しているが、2000 年の 42 社から 3 社（7.1%増）増加している。中京圏は、2005 年で 13 社の立地であり、2000 年と変わらない。

2005 年で二桁以上の本社が立地するのは、京浜葉圏、京阪神圏、中京圏の 3 圏のみであり、これ以外の圏域における本社立地数は、全て 4 社以下となっている。本社数が 4 社あるのは、浜松圏である⁴²。

本社に加え、支所（支社・支店・営業所）、工場、研究所、倉庫など全てを含む数値である事業所数の圏域別分布をみると、今治圏、大牟田圏、八代圏、延岡圏を除く 78 圏域全てで、何らかの事業所が立地している。

2-2. 支所立地構造と変動

支社が 10 社以上ある圏域は、いずれも地方ブロックの中心都市を抱える圏域である。札幌圏 14 社、仙台圏 15 社、京浜葉圏 46 社、中京圏 22 社、京阪神圏 31 社、広島圏 13 社、福岡圏 17 社と、北海道、東北、関東、中部、関西、中四国、九州という 7 地方ブロックの中心圏域に集中的に立地している。7 圏域とも 2000 年の数値と比べると減少している。7 圏域に加え、中部から北陸が分離される場合の中心圏域となる金沢圏 4 社、中四国から四国が分離される場合の中心圏域となる高松圏 7 社が立地している。両圏とも減少している。

支店であるが、二桁以上の立地が確認できる圏域は、支社も二桁以上立地していた 7 大中心圏域に加え、高松圏、静岡圏となっている。札幌圏 17 店、仙台圏 20 店、京浜葉圏 65 店、中京圏 38 店、静岡圏 10 社、京阪神圏 62 店、広島圏 15 店、福岡圏 25 店、高松圏 11 店となっている⁴³。

2000 年には 10 店以上の立地があったのが、2005 年で 10 店未満に減少した圏域は、新潟圏、金沢圏、津圏、岡山圏の 4 圏である。新潟圏は、12 店から 8 店へ 4 社減少している。金沢圏は、14 店から 8 店へ 6 店減少している。津圏は、11 店から 4 店へ 7 店減少している。岡山圏は 10 店から 6 店へ 4 店減少している。

営業所であるが、二桁以上の立地がみられる圏域が 31 圏にものぼる。しかし、営業所も、支社・支店と同様に、大半の圏域で減少している⁴⁴。

建設業の場合は、大半の都道府県において、都道府県庁所在都市が、各都道府県内で最大の営業所立地数を計上していた。これは、都道府県庁の建設・土木・入札関係部署が、公共工事受注（公共調達）の窓口であり、許認可や入札に関す

⁴²本社数が 3 社の圏域はないが、2 社立地の圏域は 4 圏（足利圏、富山圏、長野圏、松本圏）、1 社立地の圏域は 10 圏（仙台圏、山形圏、高岡圏、金沢圏、上田圏、静岡圏、沼津圏、鳥取圏、高松圏、佐賀圏）ある。

⁴³ いずれの圏域も支店は減少していて、札幌圏-12 店（-41.4%）、仙台圏-12 店（-37.5%）、京浜葉圏-85 店（-56.7%）、中京圏-25 店（-39.7%）、静岡圏-2 社（-16.7%）、京阪神圏-50 店（-44.6%）、広島圏-14 店（-48.3%）、福岡圏-19 店（-43.2%）、高松圏-5 店（-31.3%）となっている。

⁴⁴札幌圏 24 所、青森圏 11 所、盛岡圏 20 所、仙台圏 44 所、秋田圏 15 所、郡山圏 17 所、水戸圏 17 所、つくば圏 10 所、宇都宮圏 24 所、足利圏 10 所、前橋圏 33 所、京浜葉圏 170 所、新潟圏 22 所、富山圏 13 所、金沢圏 24 所、長野圏 12 所、松本圏 21 所、中京圏 90 所、静岡圏 25 所、浜松圏 18 所、京阪神圏 119 所、岡山圏 23 所、広島圏 36 所、福岡圏 70 所、高松圏 18 所、松山圏 16 所、高知圏 10 所、熊本圏 12 所、大分圏 11 所、鹿児島圏 18 所、那覇圏 10 所となっている。

る情報を提供しているため、必然的に、行政中心地である都市群に建設業（ゼネコン）は営業所を置いてきた。しかし、電気機器産業の場合は、行政との接触よりも、管轄するマーケットサイズ（地域的需要）に対応して、営業所を立地させている側面が多々見られる。例をいくつか挙げると、福島県は、非県庁圏でありながら圏域人口では県内最大の郡山圏に 17 営業所あるが、県庁圏である福島圏は、圏域人口が郡山よりも小さいために 3 営業所のみの立地である。同様の傾向は、松本圏と長野圏の関係にもみられる。

2-3. 支所統廃合の事例

電気機器産業の中でも、家電メーカーは自社で販売網を抱える場合と、販売網については子会社形態で別会社を設立する場合とに分かれる。販売網を抱えている事例として、日立グループに属し、医療機器関係を製造する日立メディコに着目すると、この企業は 2000 年には全国 18 箇所に支店を設けていた。札幌、仙台、東京、千葉、横浜、大宮、立川、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、神戸、広島、高松、福岡、鹿児島 の 18 支店を設け、各支店より下位には、おおよそ都道府県ごとに営業所を置いていた。

しかし、2007 年 4 月には、九州では、鹿児島市にある九州南支店は、福岡市にある九州北支店に吸収統合された。統合先は福岡市であり、名称を九州支店と変更した。鹿児島にあった九州南支店は、鹿児島営業所と名称を変更した。1992 年以来、九州を南北に分割し、北部を管轄する支店は福岡に、南部を管轄する支店は鹿児島に、それぞれ置いてきたのが、九州新幹線など高速交通網の整備により、福岡の支店に一元化されるに至った。

3. 建設業の本社・支所網縮小

3-1. オフィス立地パターンと圏域別変動（図表 45, 46, 47, 48）

建設業はオフィス立地パターンの階層が最も明瞭な産業の一つである。大都市圏への本社群集中、地方ブロック中心圏への支社・支店群の集中、県庁圏への営業所群の集中という 3 層の立地パターンが、ゼネコンによって形作られてきた。背景には、公共工事などの参入や、建設業者資格取得の際に、行政の許認可権限が非常に強く、行政と業界との間で対面接触によるやり取りを行う必要があることを指摘できる。全国規模の工事受注などは本省庁の所在する東京へ本社を、地方ブロックレベルの工事受注や営業所など下位組織管理の拠点として、地方整備局（旧地方建設局）など出先機関が所在する都市に支社・支店を、都道府県レベルの工事受注や参入許可の際の拠点として都道府県庁が所在する都市に営業所を、それぞれ置く傾向にある。

2005 年の数値で、圏域別のオフィス立地をみると、本社は、政府機関の本省庁

が置かれる京浜葉圏に 107 社も立地している。続いて、京阪神圏に 33 社の本社が立地しているが、京浜葉の約 3 分の 1 である。中京圏には 10 社の本社が立地していて、建設業の本社が二桁立地するのはこの 3 大都市圏のみである。これ以外の圏域では、各地方ブロック内を営業範囲とする電力会社系や鉄道系の建設会社がある、札幌圏に 5 社、仙台圏に 3 社、広島圏に 3 社、福岡圏に 7 社、高松圏に 4 社、それぞれ立地している。

地方ブロックの中心圏に置かれる傾向のある支社・支店は、省庁の出先機関が所在する圏域に多く立地している。特に地方整備局や開発局が置かれる圏域に多く立地している⁴⁵。また、北陸の金沢圏は、2 支社と 22 支店が立地している⁴⁶。

県を中心ブロック圏におかれる傾向のある営業所群である。各地方の事例をみると、東北ブロックにおいては、仙台圏（32 営業所）よりも、青森圏（39 営業所）、盛岡圏（34 営業所）、秋田圏（39 営業所）など県庁圏の方が営業所数は多くなっている。また、福島県を参考にみると、人口規模が県内最大の圏域である郡山圏が、全業種の支所合計数では県内で最大である。ところが、建設業の営業所に関しては、県庁が所在する福島圏（25 営業所）が、郡山圏（22 営業所）よりも多く立地している。京浜葉圏、中京圏、京阪神圏、福岡圏は複数の都道府県にまたがるために、またがった府県の県庁圏にある営業所を含むために、それぞれの地方ブロックで最大の営業所集積地となっているが、中国の事例をみても、東北と同様の傾向が確認できる。中国ブロックでは、広島圏（36 営業所）よりも、岡山圏（50 営業所）の方が、より多くの営業所が立地している。

3-2. 都市別のオフィス立地変動

建設業のオフィス立地パターンとその変動をより詳しくみるために、都市別のデータを 2006 年の数値で参照する。各地方ブロック内で、最大の支社・支店集積地は、地方出先機関所在都市である。

札幌市（5 支社、66 支店）、仙台市（8 支社、67 支店）、東京 23 区（34 支社、98 支店）、新潟市（5 支社、35 支店）、名古屋市（11 支社、75 支店）、大阪市（11 支社、63 支店）、広島市（8 支社、55 支店）、福岡市（12 支社、60 支店）、高松市（4 支社、38 支店）と、それぞれブロック内で最も多くの支社と支店を抱えてい

⁴⁵札幌圏（7 支社、84 支店）、仙台圏（10 支社、79 支店）、京浜葉圏（73 支社、309 支店）、新潟圏（5 支社、39 支店）、中京圏（15 支社、119 支店）、京阪神圏（28 支社、182 支店）、広島圏（9 支社、70 支店）、福岡圏（16 支社、88 支店）、高松圏（4 支社、46 支店）と、いずれも支社数と支店数の合計値が 40 を超えている。

⁴⁶ これ以外には、水戸圏（4 支社、11 支店）、宇都宮圏（11 支店）、足利圏（11 支店）、前橋圏（3 支社、14 支店）、富山圏（1 支社、11 支店）、長野圏（14 支店）、静岡圏（1 支社、19 支店）、岡山圏（3 支社、17 支店）、松山圏（1 支社、12 支店）、熊本圏（2 支社、12 支店）、大分圏（12 支店）、鹿児島県（2 支社、11 支店）、那覇圏（10 支店）など、一部出先機関が置かれる圏域、比較的人口規模が大きな圏域においては、二桁以上の支店が立地している。

る。首都圏に関しては、さいたま市にも地方整備局があるために、支社が6社、支店が42店も立地している。

ところが、営業所数においては、北海道では、札幌市（11 営業所）よりも、北海道支庁が置かれる旭川市（13 営業所）、函館市（13 営業所）のほうが多くなっている。東北では、仙台市（17 営業所）の営業所数よりも、盛岡市（23 営業所）、秋田市（25 営業所）、山形市（23 営業所）、青森市（26 営業所）と県庁所在都市の数字が大きく上回っている⁴⁷。

支社・支店の合計値を営業所数で割った数値を算出すると、営業所立地に対して支社・支店立地が何倍であるかを示すことができる。札幌市（6.45）、仙台市（4.41）、東京23区（3.47）、さいたま市（2.18）、名古屋市（4.30）、新潟市（2.22）、大阪市（8.22）、広島市（4.20）、高松市（1.91）、福岡市（3.60）と、いずれも営業所立地の何倍もの支社・支店立地があることがわかる。

増減であるが、大半の圏域で、本社・支所とも減少している。本社は東西の両大都市で減少し、東京23区が-22社（21.6%減）、大阪市が-8社（26.7%減）も減少している。名古屋市は、1社増加している。これ以外は、川崎市で2社、神戸市と鹿児島市で1社、増加しているのみである。横浜市、宇都宮市、岐阜市、金沢市、京都市、堺市、広島市、福岡市でそれぞれ1社ずつ減少している。支社・支店は、出先機関所在都市で大きく減少している⁴⁸。地方整備局が設置されたさいたま市は、支店は8店減っているが、支社は3社増加した。

営業所も減少する傾向にあるが、各地方ブロックで最大の減少数がみられる都市をピックアップする。北海道では釧路市（24所減）、東北では盛岡市（44所減）、関東では千葉市（35所減）、中部では静岡市（-40所減）、北陸信越では新潟市（33所減）、近畿では和歌山市（43所減）、中国では岡山市（42所減）、四国では松山市（33所減）、九州では熊本市（49所減）、北九州市（49所減）が、それぞれ域内では最大の減少数となっている。

⁴⁷これ以外に、中部においても、名古屋市（20 営業所）よりも、岐阜市（27 営業所）、静岡市（25 所）の方が多。北陸信越においても、新潟市（18 営業所）よりも、金沢市（22 営業所）、長野市（19 営業所）、富山市（22 営業所）の方が多くなっている。近畿においても、大阪市（9 営業所）よりも、神戸市（22 営業所）、京都市（26 営業所）、奈良市（16 営業所）、和歌山市（19 営業所）、大津市（15 営業所）の方が多。中国においても、広島市（15 営業所）よりも、岡山市（26 営業所）、山口市（19 営業所）、鳥取市（18 営業所）の方が多くなっている。松江市は15 営業所で広島市の数字と同数である。四国においては、高松市（22 営業所）を超える都市はないが、徳島市の22 営業所は高松市と同数である。九州においては、福岡市（20 営業所）よりも、熊本市（31 営業所）、大分市（22 営業所）、鹿児島市（25 営業所）、長崎市（23 営業所）、宮崎市（23 営業所）、那覇市（26 営業所）の方が多くなっている。佐賀市は20 営業所で福岡市と同数である。また、北九州市（27 営業所）も、福岡市より多い。

⁴⁸札幌市（5 支社減、42 支店減）、仙台市（5 支社減、59 支店減）、東京23区（2 支社減、41 支店減）、名古屋市（5 支社減、57 支店減）、新潟市（2 支社減、14 支店減）、大阪市（13 支社減、51 支店減）、広島市（5 支社減、47 支店減）、高松市（3 支社減、23 支店減）、福岡市（6 支社減、59 支店減）と減少している。

4. 情報通信産業の新規オフィス立地（図表 49）

4-1 本社立地の局地性

2000 年から 2005 年にかけて、上場企業の総数は増加している。なかでも、最も増加しているのが、いわゆる IT 産業と言われる情報通信業に属する企業である。企業数は、製造業においては減少しているものの、それを上回るだけの創業が、情報通信業で行われている。2000 年の時点では、6 社に過ぎなかった情報通信業の企業は、2006 年は 119 社（1883.3%増）にも達している。一桁に過ぎなかった情報通信業の上場企業は、わずか 5 年で三桁を数えるまでに増加した。

しかし、この情報通信業の成長は、限られた地域で創業が行われている。2005 年における情報通信業の本社立地をみると、京浜葉で 108 社立地している。2005 年時で 82 生活圏には 130 本社立地しているが、このうち 83.1%までもが京浜葉に立地している。2000 年代に入ってから情報通信業の創業は、8 割以上も京浜葉圏で起こっている。第 2 の本社集積地である京阪神圏には、わずか 13 社しか立地していない。これは全体の 1 割に過ぎず、京浜葉圏の 8 分の 1 にしかない。上場企業の全本社数は、京浜葉圏と京阪神圏の比率は、約 3 対 1 程度であった。ところが、21 世紀初頭の成長産業である情報通信業に関しては、京浜葉圏とそれ以外の圏域の差は大きい。第 3 の集積地である中京圏になると、4 社にすぎない。地方圏では、情報通信業の本社がゼロの圏域がほとんどである。京浜葉圏、京阪神圏、中京圏に加えて、宇都宮圏（1 社）、富山圏に（1 社）、福岡圏（3 社）の合計でわずか 6 圏のみ本社が立地している。

情報通信業の事業所も、二桁以上の事業所があるのは、札幌圏（25 所）、仙台圏（25 所）、京浜葉圏（420 所）、富山圏（31 所）、中京圏（77 所）、京阪神（135 所）、岡山圏（10 所）、広島圏（23 所）、福岡圏（53 所）の 9 圏域のみである⁴⁹。

4-2 支所立地の影響

成長産業でありながら情報通信産業は、全国各地への支所立地の裾野が狭い。かつての電気機器、商社、ゼネコン、小売などが、成長期である高度経済成長期に販路拡大のため網目のように全国各地へオフィスを立地させていった。そして、東京に本社を置く企業が、地方ブロックへの中心都市に支社・支店、各都道府県の中心都市に営業所をそれぞれ置き、本社-支社・支店-営業所の 3 層の階層的オフィス立地パターンをもたらした。そのことが都市間の成長格差に反映され、戦後の大都市-地方中心都市-県庁都市という都市間階層を生成させた側面がある。

しかし、情報通信産業に関しては、3 層のオフィス立地パターンはみえてこない。2005 年で 130 社本社がありながら、全国的にオフィスを立地させる企業数自

⁴⁹富山圏の数値が高くなっているのは、富山市に本社を置く IT 系企業が、本社内に、複数の事務所（事業部、研修センターなど）、工場を置いていることが反映されているためである。

体が少ない。また、全国的に展開している企業がありながらも、電気機器、商社、ゼネコンほど細やかにオフィスを立てさせることはない。

支社であるが、最も多いのは京阪神圏の 31 社である。京阪神圏に加え二桁の立地があるのは、中京圏 17 社、京浜葉圏 15 社、福岡圏 11 社のわずか 4 圏にすぎない。京浜葉圏で創業された企業が、全国的に立地展開をする場合、京阪神圏には支社を置くが、それ以外は、せいぜい、中京圏、福岡圏までしか支社を置かないことを反映している。地方ブロックの中心圏は、札幌圏が 3 社、仙台圏が 4 社、広島圏が 1 社の支社数にすぎない。

支店で二桁以上の立地があるのは、京浜葉圏 24 店、中京圏 10 店、京阪神圏 16 店の 3 圏のみである。支社に比べれば、地方圏でのオフィス立地に裾野があるが、それでも、札幌圏が 8 店、仙台圏が 7 店、広島圏が 5 店、福岡圏が 5 店にとどまっている。四国ブロックの中心である高松圏は 1 店しかない⁵⁰。

営業所であるが、これも支社・支店と同様に裾野が狭く、二桁の立地がみられるのは、京浜葉圏の 24 所、中京圏の 11 所、京阪神圏の 18 所と、大都市圏の 3 圏のみである。続いて、札幌圏が 6 所、仙台圏が 7 所、広島圏が 5 所、福岡圏が 8 所となっている。金沢圏は 4 所、静岡圏は 5 所、高松圏は 3 所となっている。これ以外の圏域は、支社・支店に比べれば営業所立地が確認できる圏域が多くなるものの、その立地数は極めて少ない。支社・支店・営業所の合計値である支所合計数をみると、二桁の立地があるのは、札幌圏 17 所、仙台圏 18 所、京浜葉圏 63 所、中京圏 38 所、京阪神圏 65 所、広島圏 14 所、福岡圏 28 所の 7 圏域のみである。家電、建設業であれば、これら 7 圏域間の格差は、支所立地に関する限り、さほど大きいものではなかった。しかし、情報通信業においては、本社立地においては京浜葉圏とそれ以外の圏域の格差は大きく、また支所立地に関しても、京浜葉圏、京阪神圏、中京圏、福岡圏とそれ以外の格差は大きい。

家電メーカー、ゼネコンが全国的に展開していった高度経済成長期は、高速交通網、高速情報通信インフラの未整備区間が大きく、現地での情報収集のために、たいてい進出先の地方に拠点を設ける必要があった。そのことが、支所立地に関しては、全国一律の地方ブロックの中心都市への支所立地につながっていった。しかし、高速道路がほぼ全都道府県にひかれ、新幹線・ミニ新幹線・特急高速化など鉄道網の高速化や航空路の整備・拡大、充実、インターネットによるサイバー空間の整備が一段落した現在では、全国各地に拠点を設ける必要性が薄れている可能性も指摘できる。情報通信業の地方圏への支所立地数が比較的少ないことから、推測できよう。

⁵⁰県庁圏では、新潟圏が 3 社、金沢圏が 3 社、静岡圏が 3 社となっている。これ以外に地方圏では 10 圏域で支店が確認できるが、いずれも支店数は 1 店のみである。

第4章 韓国・台湾の本社・支所立地

1. 台湾におけるオフィス立地（図表 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58）

1-1. 産業構造と上場企業の業種構成

台湾は、先進諸国と同様に産業構造の高度化が進展している。GDPで産業構造をみると、1990年は、第1次産業が4.0%、第2次産業が38.4%、第3次産業が57.6%と、既に第3次産業の割合が半分以上を超えていた。年を経るごとに第1次、第2次の割合は低下し、第3次の割合が高まり、2006年には、第1次が1.5%、第2次が26.8%まで下がり、第3次は71.7%を占めるまでに至っている。労働者数による産業構造をみても、2000年で、第1次が7.8%、第2次が37.2%、第3次が55.0%と、第3次の割合が半分以上を占めている。2006年には、第3次産業の割合は58.5%にまで達している。

台湾の経済構造においては、先進諸国と同様に第3次産業の占める割合が高いが、台湾の上場企業に関しては、GDPや就業者での比率に比べると第2次産業の割合が高い。2006年の台湾上場企業のうち、568社まで第2次産業が占めている。比率すると82.7%にも達している。上場企業でみた第2次産業の占める割合（82.7%）をGDPでみた第2次産業の占める割合（38.4%）を割ってみると、2.1となり、経済構造に占める割合の倍以上の割合で、上場企業の構成で第2次産業が占めていることになる。業種別にみると、「電子」が303社で最も多く、総数の44.1%を占めている。2番目に多いのも製造業であり、「紡績・繊維」の47社で、6.8%となっている。3番目にやっと第3次産業が出てくるが、「金融・保険」の45社で、6.6%となっている。

2000年の数字でみても、1番目は「電子」の140社（26.5%）であり、2番目が「繊維・紡績」の58社（11.0%）、3番目に多いのが「金融・観光」の52社（9.8%）で、順位は変わらない。2000年から2006年までで、最も増加したのは「電子」で、163社（116.4%増）も増加している。これ以外に「電機器具」が8社（28.6%増）、「その他」が6社（18.2%増）、「運輸」が2社（12.5%増）、「プラスチック」が1社（5.0%増）、「自動車」が1社（25.0%増）と増えている。対照的に、「食品」が-7社（26.9%減）、「紡績・繊維」が-11社（19.0%減）、電機器具が-2社（12.5%減）、「鉄鋼」が-1社（4.0%減）、「建設」が-5社（12.8%減）、金融-7社（13.5%減）と減っている。

1-2. 主要都市における本社立地

台湾では、台北から高雄を結ぶ人口・産業が西岸へ集中している⁵¹。特に、台北

⁵¹人口100万人を超える都市は、2006年1月の数値で、台北（261.6万人）、高雄（151.0万人）、台中（103.2万人）の3都市であり、これに続く第4の都市が台南（75.6万人）である。台湾北西部の台北から台湾南西部の高雄までを結ぶラインに、高速道路・新幹線が縦貫しているが、この高速インフラに沿って、台北・台中・台南・高雄が並んでいる。さらに、台湾で人口20万人を超え

やその近郊への集中が著しい。対照的に、花蓮から台東を結ぶ東岸のラインは、人口 20 万人を超える都市がなく、人口・産業の希薄地帯となっている。本社立地も同様の傾向がみられ、台北への一極集中を特徴とする。さらに台北を取り巻くように北西部の台北郊外地区への集中も、同時に著しい。2006 年の数字では、首都の台北市に 298 社（43.4%）も集中している。続くのは新竹科学工業区の 39 社（5.7%）である。3 番目に、人口では台湾第 2 の都市である高雄市（29 社、4.2%）が出てくる。しかし、29 社という本社数は、台北の 298 本社の 10 分の 1 に過ぎず、日本の東京 23 区と大阪市の格差が 3 分の 1 程度であることを考えると、日本以上に、上場企業の首都一極集中が激しい。台湾第 3 の都市である台中市は 16 社（2.3%）、台湾第 4 の都市である台南市は 10 社（1.5%）にすぎない。これら、非首都圏外の大都市よりも、台北郊外である新竹市（19 社、2.8%）、新店市（19 社、2.8%）、中和市（17 社、2.5%）の本社数の方が多い。

これら本社立地の主要 8 都市を除いた、地方別の立地では、首都である台北を取り囲む首都圏にあたる北西部に 136 社（19.8%）立地している。台中を取り囲む中西部では、59 社（8.6%）となっている。高雄・台南を取り囲む南西部では、一層少なくなり、43 社（6.3%）まで減ってくる。人口 20 万人を超える都市がない東部の本社立地は、わずかに 2 社で、比率でわずかに 0.3%である。

2006 年の数値で、台北市、高雄市、新竹科学工業区への本社集中度をみしてみる。台北市で本社立地が二桁に達している 9 業種のうち、台北市への集中度が 5 割を超えている業種を並べると、「小売・卸売」が 100%（10 社）、「金融・保険」が 86.7%（39 社）、「建設」が 82.4%（28 社）、「プラスチック」が 66.7%（14 社）、「運輸」が 61.1%（11 社）、「紡績・繊維」が 59.6%（28 社）、「食品」が 52.6%（10 社）となっている。しかし、「電子」の集中度は、25.7%（78 社）と非常に低くなっている。高雄市で本社集中度が 10%を超えているのは、「鉄鋼」の 20.8%（5 社）、「観光」の 16.7%（1 社）、「セメント」の 12.5%（1 社）、「建設」の 11.8%（4 社）の 4 業種のみである。新竹科学工業区は、39 社ある本社のうち、「電子」が 38 社を占め、全本社 303 社のうち、12.5%を占めている。

1-3. 本社立地の地域別変化

台北ならびに北西部に圧倒的に集中している本社立地であるが、2000 年から 2006 年までの間での変動をみると、台北ならびに北西部への集中の加速という点を指摘できる。同時期に、台北では、30 社増加し、増加率にして 11.2%である。北西部は、新竹科学工業区で 26 社（200%増）、新竹市 6 社（46.2%増）、新店市 9 社（90.0%増）、中和市 9 社（112.5%増）と、いずれも大幅に増加している。これら主要都市以外の北西部でも、58 社（74.4%増）も増加している。

る都市の全ての都市が並んでいる。

対照的に、人口で第2の都市である高雄市では1社（3.6%増）、台南市では2社（25.0%増）の増加にすぎない。この2都市を除いた南西部では、-3社（6.5%減）と減少し、高雄市・台南市で増加した3社分を打ち消している。

中西部では、人口第3の都市である台中市は、-2社（11.1%減）と減少している。しかし、台中市を除く中西部では、21社の増加がみられ、増加率も55.3%と高くなっている。

人口・産業の希薄地帯である東部は、本社数も少なく2000年で1社のみであったが、2006年では2社となり、1社のみ増加している。台湾においては、本社増加率は、台北市、新竹科学工業区を中心とした北西部が最も高く、続いて北西部に近接する中西部も高く、南西部では高雄市、台南市で微増であるものの、それ以外の南西部は減少している。

1-4. 各都市における業種変化

それでは、どの都市・地域で、どのような業種が立地し、どう変動しているのであろうか。最も増加している業種は、163社（116.4%増）も増加している「電子」である。「電子」の本社立地について2006年の数字をみると、台北市78社、新竹科学工業区38社に加え、新竹市18社、新店市18社、中和市16社と、北西部の主要都市が続いている。またこれらの主要都市を除く北西部で、93社も立地し、合計で261社の本社が立地している。この数字は、「電子」業の総企業数303社の、実に86.1%を占めている。これに対し、中西部、南西部での「電子」の本社立地は極めて少ない。南西部では、高雄市で11社、台南市で1社、この2都市を除く南西部で8社の合計19社みである。中西部では台中市に4社、台中市を除く中西部に18社立地している。

地域別の増加であるが、北西部で圧倒的に大きい。最大の増加数は、台北市であり38社増加しているが、増加率は95.0%である。これに次いで飛躍的に増加しているのが、新竹科学工業区であり、25社増加し、192.3%も伸びている。新竹市で8社（50.0%増）、中和市で12社（300%増）、新店市で8社（80.0%増）、主要都市を除く北西部で50社（116.3%増）と、いずれも飛躍的に増加している。特に、新竹科学工業区で目立った増加がみられる。南西部では、高雄市で5社、台南市で1社、この2都市以外の南西部で7社と、増加はしているものの、北西部ほどの急激な増加はみられない。中西部では、台中市で2社、台中市を除く中西部で9社と、それぞれ増加しているが、南西部と同様に、増加数は少ない。

電子に次いで2番目に増加数が多いのは、「化学・バイオ」であり10社増加している。増加しているのは、台北市の3社、台南市の1社、新竹科学工業区の1社、主要都市を除く北西部の3社、中西部の2社、東部の1社である。「化学・バイオ」に関しても、台北やその近郊での増加が目立っている。3番目に増加して

いるのは、「電気機械」の8社（28.6%増）である。これについては、台中市を除く中西部が、6社（50.0%増）増え、最も大きな増加数となっている。北西部では、台北市は-1社、中和市が-1社と減少している都市があるものの、新竹科学工業区で1社、主要都市を除く北西部で2社、それぞれ増加している。南西部で、高雄市が1社、高雄市・台南市を除く南西部で1社と、それぞれ増加している。

最も減少している業種は、「紡績・繊維」の-11社（19.0%減）である。この業種で増加している都市はなく、北西部でも、台北市が-4社、中和市が-1社、主要都市を除く北西部で-1社と、それぞれ減少している。他地域でも同様であり、南西部で、台南市-1社、高雄市・台南市を除く南西部で-1社と、それぞれ減少している。中西部で、台中市を除く中西部で-3社増加している。次に減少しているのは、「食品」「金融・保険」がそれぞれ-7社減少している。「食品」は、新店市で1社増加しているものの、台北市で-4社、中和市で-1社、高雄市・台南市を除く南西部で-3社、それぞれ減少している。「金融・保険」では、台北市で-5社、高雄市で-1社、台中市で-1社、それぞれ減少している。

1-5. 支所立地の事例

「台湾地区集団企業研究」で、支所（分公司・営業所）の立地が明記されている企業を20社とりあげ、その支所立地パターンをみていきたい。

もともと、国土面積が、日本の九州程度と狭小であり、西岸の都市同士の高速インフラが台湾高速鉄道開通以前から整備され、台北からの出張が容易であることもあり、支所網の構築は、日本・韓国ほど細やかになされていない。

台北に本社を置く企業で、高雄、台中の2都市のみに分公司を置いているのは、投資信託業のC社、レンタル業のD社、生保のK社、証券のL社、出版のM社、貿易業のP社である。北西部は台北、中西部は台中、南西部は高雄と、3地域の中心都市に分公司を置けば、台湾の主要マーケットを押さえることが可能である。

よりキメ細やかなパターンとして、これら3都市に加え、台南市にも分公司を置くケースがある。台北本社の建設業のA社であり、台中、高雄に加え、台南にも分公司を置いている。製造業などは、マーケットが必ずしも人口集積とは限らないために、電子関係については、分公司が少ないものもある。電子業では、F社（土城市本社）は新竹科学工業区のみに分公司を置いている。同じく電子業のG社（台北市本社）も、新竹科学工業区のみ分公司がある。証券など、地域をよりキメ細やかに分割して、支所を置く場合は、台北市などは複数の分公司が設けられることもある。証券のB社は台北には3分公司、同じく証券のU社は2分公司を、それぞれ台北に設けている。

2. 韓国におけるオフィス立地（図表 59, 60, 61, 62, 63, 64, 66, 67, 68）

2-1. 産業構造と事業所立地

韓国の人口・事業所は、ソウル特別市・仁川広域市・京畿道を合わせた首都圏への集中が著しい。2005 年の数字で人口をみると、ソウルが 976.2 万人（20.8%）、仁川が 251.7 万人（5.4%）、京畿道が 1034.1 万人（22.0%）と、合計で 2262 万人にものぼり、韓国総人口の 48.2%と約半分を占めている。首都圏に次ぐ第 2 の圏域は、釜山広域市・蔚山広域市・慶尚南道を合わせた地域であるが、釜山が 351.2 万人（7.5%）で、ソウルの約 3 分の 1 にすぎない。蔚山が 104.4 万人（2.2%）、慶尚南道が 304.0 万人（6.5%）で、釜山と合わせると 759.6 万人（16.2%）となり、首都圏の約 3 分の 1 にすぎない。特別市・広域市・道を単位としてみた場合、ソウルを中心とする首都圏への一極集中を特徴とする。ソウル・仁川、釜山・蔚山に加え、大規模な都市の分布をみると、ソウルから釜山を結ぶ K T X（韓国高速鉄道）の京釜線のラインに大都市が存在する。

事業所も、同様に首都圏の集中が著しい。2005 年の数字で、ソウルに所在する事業所数の全国比は 23.1%（74.1 万事業所）、就業者数 25.4%（384.3 万人）の全国比は 25.4%と、人口の全国比である 20.8%を上回っている。ソウルの人口集中以上に、事業所・就業者が集中している構図がみられる。ソウルが占める割合が高い産業をとりあげると、卸売・小売の 25.7%、運輸業の 28.1%、通信業の 24.2%、金融・保険業の 24.7%、不動産の 28.9%、事業所サービスの 40.1%である⁵²。全産業の就業者数の全国比である 25.4%よりも数値が高い産業をとりあげると、建設業の 28.9%、卸売・小売の 30.6%、運輸業の 28.3%、通信業の 32.4%、金融・保険業の 35.8%、不動産の 34.1%、事業所サービスの 50.7%、娯楽・文化・運動サービスの 27.7%である。

仁川は、事業所数の全国比が 4.8%（15.4 万事業所）、就業者数の全国比が 4.8%（72.8 万人）と、いずれも人口の全国比である 5.4%を下回っている。事業所総数の全国比 4.8%よりも、比率が高い産業は、製造業 6.3%、運輸業 5.7%、不動産 5.4%、娯楽・文化・運動サービス 5.2%である。就業者総数の全国比 4.8%よりも、比率が高い産業は、製造業の 6.5%、運輸業の 6.0%である⁵³。

ソウルは人口規模以上に事業所・就業者が集中しているが、第 2 の都市である釜山も、同様に人口規模以上に事業所が集中している。釜山に所在する事業所数の全国比は 8.2%（26.3 万事業所）であり、人口の全国比 7.5%を上回っている。

⁵²全産業の事業所の全国比である 23.1%よりも比率が高い産業である。

⁵³京畿道は、事業所数の全国比が 18.6%（59.6 万事業所）、就業者数の全国比が 20.2%（306.6 万人）と、いずれも人口の全国比である 22.0%を下回っている。事業所数の全国比 18.6%よりも、比率が高い産業は製造業の 25.1%、不動産の 26.1%、保健・福祉の 20.7%、娯楽・文化・運動サービスの 20.1%である。就業者総数の全国比よりも。比率が高い産業は、事業所数の場合と同じで、製造業の 28.8%、不動産の 24.0%、娯楽・文化・運動サービスの 21.3%である。

しかし、就業者数の全国比は 7.4%（384.3 万人）であり、人口の全国 7.5%とほぼ同値である。釜山の全産業の事業所の全国比である 8.2%よりも比率が高い産業は、漁業 22.3%、卸売・小売の 8.9%、運輸業の 8.8%、金融・保険業の 8.5%である。全産業の就業者数の全国比である 7.4%よりも数値が高い産業は、漁業の 49.7%、卸売・小売の 8.5%、宿泊・飲食の 7.8%、運輸業の 11.3%、金融・保険業の 7.5%、保健・福祉の 7.6%、その他公共・修理・福祉サービスの 8.1%である。

これ以外の広域市で、人口の全国比以上に、事業所総数の全国比が高いのは、大邱と光州である。大邱は、人口の全国比 5.4%に対し、事業所の全国比は 5.6%となっている。光州は、人口の全国比 3.0%に対し、事業所の全国比も 3.0%と同値である。大邱、光州とも、就業者数の全国比は、人口の全国比を超えることはない⁵⁴。

2-2. 本社立地構造と立地特化度

事業所のうち、本社の立地をみると、全国で 24,292 本社あり、就業者数は 147.9 万人である。事業所数が上位 3 位の都市は、ソウル、釜山、仁川である。

ソウルに 9,089 本社あり、全国の本社のうち 37.5%を占め、最大の本社集積地となっている。就業者数でも、61.3 万人で全国比も 41.5%に達している。ソウルで本社数が多い産業は、1 番目が卸売・小売の 2,698 社、2 番目が製造業の 2,056 社、3 番目が事業所サービスの 1,222 社となっている。就業者数でみると、1 番目は事業所サービスの 13.5 万人、2 番目は製造業の 12.9 万人、3 番目が卸売・小売の 8.6 万人となっている。

ソウルに次ぐのが釜山であるが、1,714 本社あり、全国比は 7.0%である。ソウルに比べ、7 分の 1 程度の本社しかない。人口規模では、釜山はソウルの 3 分の 1 を上回る程度であるのに、それに見合うだけの本社立地がない。就業者数は 8.4 万人で、全国比で 5.6%である。ソウルに比べ、7 分の 1 程度の本社就業者である。本社数、本社就業者数のいずれでみても、人口での開き以上に、ソウルと釜山の開きは大きい。釜山で本社数が多い産業は、1 番目が製造業の 484 社、2 番目が卸売・小売の 366 社、3 番目が運輸業の 366 社となっている。就業者数でみると、1 番目も製造業で 3.6 万人だが、2 番目は運輸業の 1.0 万人、3 番目は事業所サービスの 0.9 万人となっている。

仁川には、987 本社であり、4.1%となっている。就業者数は 6.3 万人で、4.3%となっている。本社数が多い産業は、1 番目が、製造業の 466 社、2 番目が卸売・

⁵⁴道では、人口の全国比以上に、事業所総数の対全国比が高いのは、江原道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州道である。人口の全国比以上に、就業者数の全国比が高いのは、慶尚南道のみである。

小売の 144 社となっている。しかし、就業者数でみると、製造業が 4.3 万人と圧倒的に多く、仁川の本社就業者の約 7 割を占めている⁵⁵。

本社立地の特化係数を、人口比、対事業所数比でみる。まず当該産業における本社数の全国比を、同産業の全事業所数の全国比で除したケースでみると、総数で 1 を超える都市は、ソウルの 1.618 のみである。個別産業をみると、金融・保険 (0.654) 以外の全産業で 1 を超えている。ソウル以外の都市は 1 以下で、第 2 の都市である釜山 (0.858)、首都圏である仁川 (0.842) は、0.8 台と比較的高く、大田 (0.796)、光州 (0.670)、大邱 (0.624)、蔚山 (0.703) は 0.8 未満である。釜山で 1 を超える産業は、漁業 (1.119)、鉱業 (2.867)、建設業 (1.108)、運輸業 (1.460)、その他公共・修理・個人サービス (1.101) の 5 産業のみである。仁川で 1 を超えるのは、農業・林業 (2.673)、鉱業 (2.581)、保健・福祉 (1.517) の 3 産業である。大田では、電気・ガス・水道 (2.438)、宿泊・飲食業 (1.131)、教育サービス (1.219)、保健・福祉 (1.685)、その他公共・修理・個人サービス (1.161) の 5 業種である。光州では、電気・ガス・水道 (1.219)、通信業 (1.334)、不動産 (1.409)、保健・福祉 (1.185) の 4 産業である。大邱は、農業・林業 (2.290)、鉱業 (5.530) の 2 産業である⁵⁶。

当該産業における本社数の全国比を、当該地域の人口の全国比で除したケースをみても、同様の傾向が確認できる。総数で 1 を超える都市は、ソウルの 1.803 のみで、農業・漁業、金融・保険業の 2 産業以外の全てで 1 を上回っている。

続くのが、釜山 (0.945)、仁川 (0.759) である。釜山で 1 を超える産業は、漁業 (3.348)、運輸業 (1.721)、その他公共・修理・個人サービス (1.221) の 3 業種である。仁川では、製造業 (1.061)、保健・福祉 (1.235) の 2 業種である。

2-3. 支所立地構造と立地特化度

本表で示される支所は、支店と工場の両方を含むが参考までに、支所立地をみてもみる。支所数は、全国で 101,959 支所であり、本社数の約 4 倍である。支所の就業者数は 226.7 万人であり、本社就業者数の約 1.5 倍である。事業所数が上位

⁵⁵道では、京畿道、慶尚北道、慶尚南道が四桁を超える本社が立地している。首都圏である京畿道は、4,420 本社あり、就業者数は 26.9 万人となっている。京畿道で、本社数が多い産業は、1 番目が製造業の 2,232 社、2 番目が卸売・小売の 674 社、3 番目が金融・保険業の 314 社となっている。就業者数では、1 番目が製造業の 17.6 万人だが、2 番目が事業所サービスの 1.9 万人、3 番目が運輸業の 1.5 万人となっている。慶尚南道は、1,260 社あり、就業者数は 8.0 万人となっている。本社数が多い産業は、1 番目は製造業の 519 社、2 番目は金融・保険の 223 社、3 番目は卸売・小売の 141 社となっている。就業者数では、1 番目が製造業で 5.9 万人であるが、2 番目は金融・保険の 0.5 万人、3 番目は事業所サービスの 0.3 万人となっている。慶尚北道は 1,092 社で慶尚南道より少ないが、就業者数は 6.3 万人で上回っている。本社数が多い産業は、1 番目が製造業の 458 社、2 番目が金融・保険業の 260 社、3 番目が建設業の 94 社である。就業者数では、1 番目が製造業の 4.2 万人、2 番目が教育サービスの 0.5 万人、3 番目が金融・保険の 0.4 万人である。

⁵⁶ 道では、1 を超えるのは、首都圏に隣接する忠清北道 (1.070) であり、これ以外は 1 を下回る。忠清北道で 1 を上回るのは 8 産業ある。農業・林業 (1.519)、鉱業 (2.346)、製造業 (1.940)、電気・ガス・水道 (1.177)、宿泊・飲食業 (1.036)、金融・保険業 (1.327)、不動産 (1.147)、娯楽・文化・運動サービス (1.007) である。

3位の都市は、本社立地と同様に、ソウル、釜山、仁川である。

ソウルは23,641支所が立地し、全国比は23.1%で、本社の全国比ほど高くはないが、最大の支所集積地である。就業者数は48.6万人で全国比も21.4%である。ソウルで支所数が多い産業は、1番目が卸売・小売の7,330社、2番目が金融・保険業の5,281社、3番目が事業所サービスの2,514社となっている。就業者数でみると、1番目は金融・保険業の12.1万人、2番目は卸売・小売業の10.1万人、3番目が事業所サービス6.3万人となっている。

釜山は、8,708支所で全国比は8.5%である。ソウルの3分の1を超える程度で、本社立地ほどの格差はない。支所に関しては、釜山は人口規模に見合うだけの立地が確認できる。就業者数は15.4万人で、全国比で6.8%である。これもソウルの3分の1を超える程度であり、本社数での開きにみられるほどに、ソウルと釜山の格差はみられない。釜山で支所数が多い産業は、1番目が卸売・小売業の2,599支所、2番目が金融・保険業の1,777支所、3番目が運輸業の1,173支所となっている。就業者数でみると、1番目は金融・保険業の3.5万人、2番目が卸売・小売業で3.1万人だが、3番目が製造業の1.9万人となっている。

仁川は4,650支所（全国比4.6%）で、就業者数は9.5万人（全国比4.2%）である。支所数は、1番目が、卸売・小売業の1,281支所、2番目が金融・保険業の903支所、3番目が運輸業の602支所となっている。就業者数でみると、製造業が1.9万人と最大であり、金融・保険の1.8万人、卸売・小売業の1.6万人と続いている⁵⁷。

支所立地の特化係数を、本社立地のケースと同様に、対事業所数比、人口比で概観する。対事業所数比との関係で算出された係数を、1を超える都市は、光州（1.284）、大田（1.223）といった、地域の中心都市に加え、ソウル（1.003）、釜山（1.038）の2大都市、蔚山（1.034）である。1を下回るのは、仁川（0.945）、大邱（0.877）であるが、さほど低い数値ではない。このように、光州、大田といった地方圏の大都市のほうで、ソウル・釜山よりも高い係数がみられることが、支所立地の特徴である⁵⁸。

⁵⁷道では、首都圏である京畿道に、20,060支所（全国比19.7%）あり、就業者数は47.9万人（21.1%）である。支所数が多い産業は、1番目が卸売・小売業の4,997支所、2番目が金融・保険業の3,636支所、3番目が製造業の2,976支所となっている。就業者数は、1番目は製造業の16.6万人となり、製造業の本社就業者数に近い数字である。2番目が卸売・小売の6.8万人、3番目が金融・保険業の6.6万人となっている。支所数が5000支所を越えるのは、慶尚の南北2道である。慶尚南道は、6,207支所（全国比6.1%）で、就業者数は8.0万人（全国比6.7%）である。支所数は、1番目が卸売・小売の1,682支所、2番目は金融・保険の1,514支所、3番目は製造業の729支所となっている。就業者数は、1番目が製造業で7.1万人、2番目が金融・保険の2.3万人、3番目が卸売・小売の1.8万人となっている。慶尚北道は5,311支所（全国比5.2%）、就業者数は15.3万人（全国比6.8%）である。支所数が多い産業は、1番目が卸売・小売業の1,381支所、2番目が金融・保険業の1,307支所、3番目が製造業の717支所である。就業者数では、1番目が製造業の8.8万人、2番目が金融・保険業の1.7万人、3番目が教育サービスの0.5万人である。

⁵⁸道では、1を超えるのは、首都圏である京畿道（1.058）、首都圏に隣接する忠清北道（1.015）と忠清南道（1.000）であり、いずれも1に近似した数値である。これ以外の道は1を下回るが、江原道（0.916）、全羅北道（0.969）、全羅南道（0.839）、慶尚北道（0.922）、慶尚南道（0.924）、済

人口の全国比から算出された係数をみても、地方圏で高い数値が確認できる。1を超える都市は、最高値が光州(1.270)をはじめ、釜山(1.144)、大田(1.128)、ソウル(1.117)の4都市である。

光州の個別産業をみると、建設業(3.978)が最も高いが、最低の農業・林業(0.423)との間に大きな差がある。釜山は、漁業(8.152)が最も高い数字だが、最低は、電気・ガス・水道の0.449である。大田は、2を超える産業はないが、最も高いのは保健・福祉(1.864)である。最も低いのは農業・林業(0.423)である。ソウルも2を超えているのは産業ないが、最高値は宿泊・飲食業(1.758)である。最低は、農業・林業(0.031)である。

事業所比の係数では1を超えていた蔚山(0.949)は、人口比の係数では1を下回る。また、大邱(0.942)、仁川(0.852)も1を下回るが、さほど低い数値ではない⁵⁹。

2-4. 上場企業の本社立地

韓国主要企業辞典に記載されている上場企業のうち、本社所在地が明記されている597社の都市・地域別分布を、2000年の数字でみる。ソウルに本社を置く企業は、413社もあり、これは69.2%に達する。約7割近くの大企業の本社が、ソウルへ圧倒的に集中している。これに次ぐ都市は、仁川であるが、27社にとどまり、比率にするとわずかに4.5%である。これ以外に、二桁の本社数が立地しているのは、釜山の26社(4.3%)、大邱の11社(1.8%)である。人口では100万人を超える大田は4社、光州は2社にすぎない。

これら主要都市以外の本社立地は、道レベルの数値に表れるが、首都圏でソウル郊外にあたる京畿道に60社立地し、10.0%の比率となっている。首都圏を構成するソウル、仁川、京畿道の本社数の合計は500社であり、比率にすると83.7%にも達し、大企業の約8割以上がソウルに本社を置いていることになる。第2の都市である釜山の郊外である慶尚南道に23社の本社が立地しているものの、釜山との合計は、49社であり、比率で8.2%である。首都圏の約10分の1にすぎない。

業種別にみると、全ての産業においてソウルへの集中度が高いこと指摘できる。ソウルへの集中度が100%となっているのが、漁業7社、鉱業3社、海運4社、空運2社、証券20社、保険12社、娯楽1社の7業種である。

集中度が70%を超えるのは、食品(24社、85.7%)、衣服(19社、73.1%)、製

州道(0.937)と、いずれも1に近い数値であり、本社立地のようならばつきはみられない。

⁵⁹道で1を超えるのは、事業所比では1を下回っていた江原道(1.069)、済州道(1.122)の人口希薄地帯である。人口数が少ないために、結果として係数は高くなる。これ以外の道は全て1を下回るが、京畿道(0.895)、忠清北道(0.996)、忠清南道(0.980)、全羅歩北道(0.950)、全羅南道(0.848)、慶尚北道(0.944)、慶尚南道(0.942)であり、極度に低い数値ではなく、いずれも1に近似している。

業（29社、93.5%）、鋳物製造（13社、81.3%）、建設業（39社、97.4%）、卸売業（30社、85.7%）、陸運（5社、71.4%）の7業種である。

ソウルへの立地数が最も多いのは、電気機械の46社であるが、集中度は56.8%と、他の業種に比べてさほど高くない。

ソウルへの集中度が50%を下回るのは、飲料品（6社、46.2%）、木材（1社、16.7%）、製紙（10社、47.6%）、非鉄金属（3社、33.3%）、一般機械（8社、40.0%）、その他製品（3社、42.9%）、銀行（8社、44.4%）の7業種である。

仁川は、電気機械（7社）が最も多く、木材（3社）、化学（3社）、鉄鋼（3社）と続き、製造業の本社立地が若干多くみられる。釜山は、化学（5社）が最も多く、金融（4社）、鉄鋼（3社）、ゴム（3社）となっている。

京畿道は、電気機械（21社）が最も多く、化学（7社）、繊維（5社）、製紙（4社）一般機械（4社）と製造業が大半を占めるが、卸売（3社）も立地している。慶尚南道は、製紙（3社）、輸送機器（3社）となっている。

2-5. 支所立地の事例

「韓国主要企業辞典 2007」で、支所（支社・支店・営業所）の所在都市を明記している20企業について、支所立地パターンをみる。

情報・通信業（IT産業）に属する企業は、韓国でも日本と同様に増加する傾向にあるが、ソウルに本社を置くIT系企業2社をみると、2社とも、支所は支社としている。A社の主な業務内容はインターネットサービス提供である。本社が所在するソウルにも2支社を置き、釜山、大邱、仁川、光州、大田にも1支社ずつ置いている。残り3支社は、安養、全州、原州である。B社は、高速インターネットサービス提供を行っているが、A社と同様に、ソウルに2支社を置き、釜山、大邱、仁川、光州、大田にも1支社ずつ置いている。残り3支社は、全州、原州に1支社ずつ、水原に1支社置いている。

製薬会社も、全国的販売網確立のため、キメ細やかに支所を置く傾向にある。C社は、IT系企業と同様に、ソウル～大田の6都市全てに支店を置き、これ以外には、全州、昌原にも支店を置いている。D社は、さらにキメ細やかであり、6都市全てに支店を置き、そのなかで、ソウルに6支店、釜山に2支店、大邱に2支店も置いている。その他の6支店は、水原、河南、平澤、馬山、清州、済州に置かれている。卸売は、限られた主要都市に支所を置く傾向にある。ソウル本社のE社は、釜山、大邱、仁川、光州の4都市に支社を置くのみである。同じくソウル本社のF社は、釜山、大邱、大田の3都市に支店を置くのみである。食品も、支所網は主要都市に限られる。釜山本社のG社は、ソウル、大邱、光州、大田にそれぞれ営業所を置いている。水原本社のH社は、釜山、大邱、光州、大田にそれぞれ支店を置いている。石油化学は、ソウル本社のI者は、釜山、大邱、

光州、大田の4都市に支店を置いている。ソウル本社のJ社は、釜山、光州の2都市に営業所を置いている。石油化学と同様に、最終需要から離れ川上に位置する、繊維、鉄鋼でも同じ傾向がみられる。ソウル本社の繊維企業K社は、ソウル、釜山、大邱、光州、大田に支店を置き、それ以外の都市には置いていない。ソウル本社のL社は、釜山、大邱の2都市のみに営業所を置いている。ソウル本社の鉄鋼企業M社は、釜山、大邱、光州に1営業所をそれぞれ置くのみである。

建設も、支所を置く都市をより絞っている。ソウル本社のN社は、釜山、仁川、光州、大田に支社を置いている。ソウル本社のO社は、釜山、大邱、仁川、光州に支社を置いている。鎮海本社のP社は、釜山、大邱、仁川、大田に支社を置き、これ以外には、全州に支社を置いている。龍仁本社のR社は、ソウルに支店を置くのみである。ソウル本社のS社は、釜山、仁川、大田に支社を置くが、これ以外に、蔚山、光陽、唐津郡、義王、郡山、浦項に支社を置いている。メーカーでは、ソウル本社のT社が、釜山、大邱、光州、大田に支店を置いている。ソウル本社のU社は、ソウル、釜山、光州、大田に支社を置いている。

参考文献

- 阿部和俊・山崎朗『変貌する日本のすがた-地域構造と地域政策』古今書院、2004年。
- 今井健一・川上桃子編『東アジアの IT 機器産業-分業・競争・棲み分けのダイナミクス-』アジア経済研究所、2006年。
- 奥田聡編『経済危機後の韓国-成熟期に向けての社会・経済的課題-』アジア経済研究所、2007年。
- 川端基夫『アジア市場のコンテクスト【東アジア編】-受容のしくみと地域暗黙知』新評論、2006年。
- 国土交通省国土審議会二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会「新しい国のかたち『二層の広域圏』-交通体系の視点からの提案」2004年。
- 同上「新しい国のかたち『二層の広域圏』を支える総合的な交通体系（中間報告）」2004年。
- 国土の未来研究会・森地茂「国土の未来-アジアの時代における国土整備プラン」日本経済新聞社、2005年。
- 斯波義信『中国都市史』東京大学出版会、2002年。
- 朱炎『台湾企業に学ぶものが中国を制す』東洋経済新報社、2005年。
- 田坂敏雄編著『東アジア都市論の構想-東アジアの都市間競争とシビル・ソサエティ構想』お茶の水書房、2005年。
- 服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所、1996年。
- 藤本典嗣「政府・企業関係と本社の立地移動-産業政策が都市システムに与える影響」『経済論究』（九州大学大学院）第114号、2002年。
- 藤本典嗣「政府・大企業の管理部門の立地・配置と都市システム」『経済論究』（九州大学大学院）第115号、2003b年。
- 劉進慶・朝元照雄『台湾の産業政策』勁草書房、2003年。
- 森地茂『二層の広域圏』形成研究会編『人口減少時代の国土ビジョン-新しい国のかたち『二層の広域圏』』日本経済新聞社、2005年。
- 山崎朗・藤本典嗣「『生活圏域』の特質と階層性-『二層の広域圏』にもとづく事業所立地分析-」『経済学研究（九州大学）』、九州大学出版会、2004年。
- 山崎朗・藤本典嗣（共著）“*Characteristic and Hierarchy of Livelihood Spheres - Analysis of Office Location in the “Double-Layered System of Wide Areas”*”『都市地理学年報』第1号、2006年。
- 松原宏編著『アジアの都市システム』九州大学出版会、1998年。

矢田俊文『21 世紀の国土構造と国土政策 - 21 世紀の国土のグランドデザイン・考』大明堂、1999 年。

矢田俊文・朴仁縞『国土構造の日韓比較研究』九大大学出版会、1996 年。

Karen R. Polenske (eds) (2007) *The Economic geography of Innovation*, London : Cambridge University Press.

Neil M. Coe / Philip F. Kelly / Henry W.C. Yeung (2007) *ECONOMIC GEOGRAPHY - A Contemporary Introduction*, Malden : Blackwell.